

令和4年度 第2次菊川市総合計画進捗状況報告書

# 施策評価シート

菊 川 市

## 目 次

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	ページ数
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	1
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	2
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	3
施策 4	子育て世代を応援します	4
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	5
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	6
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	7
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	8
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	9
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	11
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	12
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	13
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	14
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	15
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	16
施策 3	子どもの読書活動を推進します	17

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	ページ数
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	18
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	19
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	20
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	21
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	22
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	23
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	24
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	25
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	26
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	27
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	28
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	29
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	30
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	31
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	32
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	33
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	34
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	35
施策 2	読書環境の整備に努めます	36
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	37
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	38
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	39
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	40
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	41
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	42
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	43

基本目標3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	ページ数
政策1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策1	菊川型農業モデルの創出を図ります	44
施策2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	45
施策3	農業経営基盤の強化を促進します	46
施策4	農地の適正な管理と利用を促進します	47
施策5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	48
政策2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策1	活力ある茶業の振興を推進します	49
施策2	茶の消費拡大を図ります	50
施策3	茶文化を継承します	51
政策3	商工業が活気あるまちづくり	
施策1	就労機会の拡大を図ります	52
施策2	がんばる商業者を応援します	53
施策3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	54
政策4	人が訪れるまちづくり	
施策1	市民力による魅力発信を支援します	55
施策2	マスコットを活用した情報発信を行います	56
施策3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	57
政策5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策1	消費者被害の軽減に努めます	58
施策2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	59

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	ページ数
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	60
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	62
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	63
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	64
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	65
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	66
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	67
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	68
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	69
施策 2	消防技術の向上を目指します	70
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	71
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	72
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	73
施策 3	循環型社会の推進を図ります	74
施策 4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	75
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	76
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	77
施策 3	公園などの整備を進めます	78
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	79
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	80
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	81
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	82
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	83
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	84
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	85

基本目標5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】	ページ数
政策1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策1	地域のために活動している市民や団体を支援します	86
施策2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	87
施策3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	88
政策2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策1	知名度向上に向けて情報を発信します	89
施策2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	90
政策3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	91
施策2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	92
施策3	人権擁護活動を推進します	93
政策4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策1	市役所の組織力を高めます	94
施策2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	95
施策3	健全で安定した行財政運営を構築します	96
施策4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	97
施策5	他市町との広域連携を推進します	98

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	こども政策課			
R4	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課			
	施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます														
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16								
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		256,600,000	426,807,000	258,641,000	260,987,000	施策費増減額		144,431,000	170,207,000	△ 168,166,000	2,346,000				
	施策費/政策費						比較		229%	166%	61%	101%				
	施策事業費(決算)		247,111,586	417,082,396	249,831,971		一般財源増減額		63,646,000	△ 27,511,000	43,205,000	424,000				
	施策費/政策費						比較		246%	74%	154%	100%				
コスト分析と課題		認定こども園施設整備補助金(保育分)については西方こども園整備事業が令和3年度に終了したことにより大幅に減少。認可保育所等に適切に補助。放課後児童クラブは管理システムを導入。リフレッシュ時保育は受け入れ態勢を改善したが、新型コロナウイルス感染症拡大等で受け入れが減少。待機児童対策、子育て環境向上のため現状を把握し施策に合わせた補助制度の見直しを行う必要がある。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
	成果1	保育所等における定員数	人	1,041	1,250	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果2															
	効率															
	指標分析と課題		前年度より受け入れ定員数を12人増加し待機児童対策を行った。しかしながら、人口が減少しているにもかかわらず0～2歳児の保育ニーズが増加しているため私的待機児童が発生している。引き続き、待機児童が出ないように定員確保に努める必要がある。													
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6	
							成果		効率			R6の方向性		改善	縮減化△	
							1	2	1	人件費		判定評価	コスト	成果		
	1	幼保施設整備補助事業(保育)			重	こども政策課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①
	2	放課後児童クラブ運営事業			重	こども政策課	C	B	A	S		A	A	維持	維持	①
	3	保育事業(保育支援)			重	こども政策課	D	C	B	C		A	B	縮小	拡充	①
	4	保育事業(家庭保育支援)			重	こども政策課	D	B	E	D		A	B	縮小	維持	①
	5	一部事務組合事業(児童福祉事業・牧之原学校組合)				こども政策課	D	S	S			A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題		多様なニーズに対応し保育事業を適切に実施した。また、幼児施設への補助を行い、安全安心な教育保育環境の維持に努めた。引き続き、多様なニーズ等を適切に把握し、各事業に取り組む必要がある。放課後児童クラブは順調に運営されているが、年々クラブを利用する児童が増加しているため、受け入れ態勢を検討し継続的な事業運営を今後も行っていく。													
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善						
改善・加える変化		保育所等の整備数(確保の方策)の確保については保育ニーズ等を加味し必要に応じての見直し、保育所等の定員数を適切に確保する必要がある。放課後児童クラブは順調に運営されているが、年々クラブを利用する児童が増加しているため、受け入れ態勢を検討し支援員、補助員の確保等、継続的な事業運営を今後も行っていく。														
総合評価	担当課別評価															

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	こども政策課			
R4	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課			
	施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します														
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16								
コスト評価			事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		1,442,834,000	1,459,719,000	1,469,428,000	1,595,457,000	施策費増減額		97,957,000	16,885,000	9,709,000	126,029,000				
	施策費/政策費						比較		107%	101%	101%	109%				
	施策事業費(決算)		1,403,905,610	1,430,033,556	1,432,573,602		一般財源増減額		△ 105,107,000	16,994,000	5,659,000	△ 6,008,000				
	施策費/政策費						比較		80%	104%	101%	99%				
コスト分析と課題		会計年度任用職員の人件費、幼稚園、認定こども園の施設型給付費、委託料が主な事業費である。人事院勧告や物価の上昇により国の公定価格が改訂され給付費が算定されている。また、事務の効率化を検討し事業内容を検討していく。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果1	菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数	回	6	3	3	3	3	3	100.0%	現未	B				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		幼児施設連絡会が主催する園長会12回、研修会3回を実施し保育所の保育の質の向上を図った。今後も虐待等の未然防止に向けた保育現場の負担軽減、保育の質を向上させるため充実した研修にする必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R6の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	幼児言語教育指導事業	こども政策課	B	B	E	C	A	A	維持	維持	①				
	2	子ども・子育て支援制度事業(民生事業)	重  こども政策課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①				
	3	子ども・子育て支援制度事業(教育事業)	重  こども政策課	D	C	C	C	C	C	縮小	拡充	①				
	4	幼保施設整備事業	重  こども政策課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①				
	5	幼児施設連携強化事業	こども政策課	C	B	B	S	A	A	維持	維持	①				
	評価分析と課題		民間保育所等の運営や事務の安定化のため給付費等を給付した。また、幼児施設連絡会が実施する研修や幼児ことばの教室を開設する中、各機関が連携して乳幼児期における一人ひとりの個性や成長段階に応じた指導を行った。引き続きの関係機関の連携について継続的な事業運営を支援していく必要がある。													
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
改善・加える変化		教育・保育給費等の制度改正・交付申請・請求事務が煩雑化しており事務負担が増えているため、事務負担の軽減やミス防止を目的にクラウドシステムの導入した。保育士等の処遇改善と専門性の向上を図るため、近隣4市1町が連携し「保育士等キャリアアップ研修」を実施し、保育現場におけるリーダー的な職員の育成に必要な専門性の研修を実施していく。														
総合評価	担当課別評価															



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	こども政策課			
R4	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	こども政策課、子育て応援課			
	施策	3 安心できる子育て環境を整備します														
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16								
コスト評価	事業費と割合(円)											予算額比較(円)				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		113,926,000	126,408,000	102,196,000	114,986,000	施策費増減額		6,662,000	12,482,000	△ 24,212,000	12,790,000				
	施策費/政策費						比較		106%	111%	81%	113%				
	施策事業費(決算)		107,407,087	121,144,154	98,119,673		一般財源増減額		24,034,000	99,000	△ 5,493,000	6,378,000				
	施策費/政策費						比較		137%	100%	94%	108%				
コスト分析と課題		令和3年度で園建設のための施設整備が完了したことに伴い補助金(教育分)の減額となった。市内で老朽化した施設については市独自補助等施策に合った補助制度の見直しを行う必要がある。各計画の中間見直しがあり、各委員会の開催も多く、報酬、報償費が増加した。令和5年度はおおぞら認定こども園の民営化選定委員会へ移行していくため、適正な法人へ引継ぎを行う必要がある。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 安心できる子育て環境を整備します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果1	認定こども園整備数(累計)	数	0	3	8	8	8	2	400.0%	S	S				
	成果2															
効率																
指標分析と課題		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。引き続き、保護者の就業状況に関わらず子どもが育つ環境が継続されるこども園の整備を促進していく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R6の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	D	B	A	S	A	B	縮小	維持	①				
	2	幼保施設整備補助事業(教育)	重  こども政策課	A	B		B	A	A	維持	維持	①				
	3	北幼稚園管理振興事業	重  こども政策課	A	B	B	B	A	A	維持	維持	①				
	4	幼稚園管理事業【こども政策課(おおぞら)】	重  こども政策課	A	B	B	C	A	A	維持	維持	①				
	5	幼稚園総務事業【こども政策課(おおぞら)】	こども政策課	A	B		A	A	A	維持	維持	①				
	6	公立認定こども園管理事業	重  こども政策課	D	B	B	D	A	B	縮小	維持	①				
7	公立認定こども園総務事業	こども政策課	B	B		C	A	A	維持	維持	①					
8	家庭児童相談室総務事業	子育て応援課	D	B			A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題		幼保施設等整備計画、子ども子育て支援計画の中間見直し計画を作成した。子ども・子育て会議において、特定地域型保育事業の利用定員の設定について適切に審議され、承認を得た。今後もわかりやすい事業説明に努める。また、幼児施設への補助を適切に行った。おおぞら認定こども園、小笠北幼稚園については、安定した運営を行うことができた。業務見直しは必要に応じて適宜対応していく。														
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
改善・加える変化		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。人口は減少傾向にあるが、0～2歳児から保育所に入所する人数が増加し、さらに1号認定から2号認定のニーズ増が加速しているため、2つの中間見直し計画に沿って保育対策等推進していく。公立園については、安定した運営を行うことができた。														
総合評価	子育て応援課	子ども家庭総合支援拠点として、子どもとその家庭、妊産婦を対象に相談等への対応や支援を行った。引き続き児童虐待の未然防止・早期発見のために要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報共有や支援方針の検討を実施していく。														
	担当課別評価															

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	子育て応援課			
R4	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										担当課	子育て応援課			
	施策	4 子育て世代を応援します														
		SDGsゴール	1	2	3	5	16									
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		1,259,612,000	2,109,100,000	1,309,725,000	1,230,286,000	施策費増減額		△ 14,891,000	849,488,000	△ 799,375,000	△ 79,439,000				
	施策費/政策費						比較		99%	167%	62%	94%				
	施策事業費(決算)		1,232,148,250	2,067,717,205	1,263,938,451		一般財源増減額		△ 24,220,000	△ 1,655,000	9,182,000	6,879,000				
	施策費/政策費						比較		94%	100%	102%	102%				
コスト分析と課題		児童手当及び児童扶養手当は、対象児童等の減少により事業費も減少している。こども医療費助成は、一般財源の占める割合が大きい。令和5年度から無料化を実施することによりさらに一般財源が増加することとなる。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	4 子育て世代を応援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果1	各種、子育てに関する情報発信数	件	0	200	48	95	181	109	166.1%	A	S				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		SNSやホームページ等の活用により、子育て情報の発信数を増やすことができている。多くの人が必要な子育て情報を入手することができるよう、発信方法を検討していく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△			
						成果	効率	判定評価		R6の方向性						
						1	2	1	人件費	コスト	成果	改善				
	1	子育て支援センター運営事業			子育て応援課	C	E		D	A	B	縮小	拡充	①		
	2	児童館運営事業			子育て応援課	D	E		D	A	C	縮小	拡充	①		
	3	小笠児童館管理事業			子育て応援課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①		
	4	母子福祉事業			重 子育て応援課	B	B			A	A	維持	維持	①		
	5	児童福祉総務事業(子育て応援課)			子育て応援課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	6	子育て支援事業			子育て応援課	B	B		B	A	A	維持	維持	①		
	7	児童手当給付事業			重 子育て応援課	B	B			A	A	維持	維持	①		
	8	こども医療事業			重 子育て応援課	A	B			A	A	維持	維持	①		
9	子育て世帯生活支援特別給付金			子育て応援課	B				A	A	維持	維持	①			
10	子育て世帯臨時特別給付金			子育て応援課	A				A	A	維持	維持	①			
11	ひとり親家庭等支援臨時特別給付金			新 子育て応援課	D				A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		児童館や子育て支援センターの運営、ひとり親支援、児童手当、こども医療費助成などの子育て支援事業を実施した。コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯等に対して、「子育て世帯生活支援特別給付金」や「ひとり親家庭等支援臨時特別給付金」を支給した。ニーズに応じたサービスを提供することができるよう、各事業の周知方法を工夫することが必要である。														
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性			コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
改善・加える変化		令和5年10月からのこども医療費助成制度無料化に向けて、スケジュールの遅れが無いよう準備を進める。ひとり親家庭等の支援となる自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金については、周知の機会を増やすことができるよう工夫していく。														
総合評価	担当課別評価															

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	子育て応援課			
R4	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり										担当課	子育て応援課			
	施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します														
		SDGsゴール	1	2	3	4	16									
コスト評価	事業費と割合(円)											予算額比較(円)				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		178,653,000	170,543,000	239,363,000	193,888,000	施策費増減額		△ 9,348,000	△ 8,110,000	68,820,000	△ 45,475,000				
	施策費/政策費						比較		95%	95%	140%	81%				
	施策事業費(決算)		169,876,092	156,265,896	226,644,006		一般財源増減額		16,737,000	△ 3,367,000	174,000	25,130,000				
	施策費/政策費						比較		111%	98%	100%	115%				
コスト分析と課題		予防接種費は、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開されたため増加している。母性並びに乳幼児の心身の健康保持及び増進を図るため、また、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種の接種率を向上させていく必要がある。母子保健事業は、出産・子育て応援ギフトの実施により事業費が拡大している。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果1	乳幼児健診の受診率(1歳6か月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	100	103.7	97.3	100.1	98.8	101.3%	S	B				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら乳幼児健診を実施し、受診率は昨年度を上回ることができた。健診等の機会を捉えて、子どもや保護者が必要とする支援に繋いでいく。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R6の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	母子保健事業	重	子育て応援課	D	B	B		A	B	縮小	維持	①			
	2	予防接種事業(子育て応援課)		子育て応援課	C	B			A	A	維持	維持	①			
評価分析と課題		乳幼児健康診査、妊産婦健康診査、こにちは赤ちゃん祝い品プレゼント事業、予防接種事業等を実施した。令和5年1月から、伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を開始した。妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うための体制を確立していく。														
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
改善・加える変化		子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開して1年が経過したが、接種件数は微増の状態である。令和5年4月から子宮頸がん9価ワクチンの定期接種化が開始するため、改めて周知に努めていく必要がある。														
総合評価	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	子育て応援課	
R4	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり										担当課	子育て応援課	
	施策	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します												
	SDGsゴール	1	2	3	4	16								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	8,473,000	8,420,000	6,215,000	6,185,000	施策費増減額	7,271,000	△ 53,000	△ 2,205,000	△ 30,000				
	施策費/政策費					比較	705%	99%	74%	100%				
	施策事業費(決算)	7,058,718	6,702,727	3,384,165		一般財源増減額	6,347,000	△ 53,000	△ 2,315,000	206,000				
	施策費/政策費					比較	2848%	99%	65%	105%				
コスト分析と課題	未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容によって事業費が増減する。不妊治療費助成については、令和4年度より治療費の一部が保険適用となったため、申請件数及び助成金額は減少している。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	医療費助成制度の周知啓発	回	0	2	3	5	5	2	250.0%	S	S		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	市ホームページにて、未熟児養育医療費助成制度及び不妊・不育症治療費助成制度の周知を1回実施した。また、不妊・不育症治療費助成制度については、広報菊川9月号、2月号に周知記事を掲載し、指定医療機関に対しては4月と10月に補助制度の案内通知を送付した。今後も引き続き制度の周知を実施する必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	母子保健医療事業	重	子育て応援課	A	C			A	A	拡充	拡充	③	
評価分析と課題	未熟児養育医療費扶助、不妊・不育治療費助成を実施した。未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容を事前に把握することができないため、予算管理が困難である。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化	不妊・不育治療費助成のうち不妊治療については、令和4年度から一部の治療が公的医療保険の適用となった。市の総合的な少子化対策の一環として不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、新たな制度を周知して引き続き助成事業を実施していく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										主管所属	子育て応援課			
R4	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり										担当課	子育て応援課			
	施策	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます														
		SDGsゴール	1	2	3	4	16									
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		5,455,000	5,758,000	5,559,000	7,344,000	施策費増減額		2,289,000	303,000	△ 199,000	1,785,000				
	施策費/政策費						比較		172%	106%	97%	132%				
	施策事業費(決算)		5,186,310	5,508,349	5,420,968		一般財源増減額		2,292,000	306,000	△ 196,000	1,784,000				
	施策費/政策費						比較		173%	106%	97%	132%				
コスト分析と課題		事業費の大半を人件費が占めているが、専門的な支援を充実させるためには、さらなる人員の確保が必要である。発達に心配のあるケースは増加しており、各事業の継続とともに、支援方法の充実を検討していかなくてはならない。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
	成果1	年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数	回	1	1	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	100.0%	S	B			
	成果2															
	効率															
	指標分析と課題		園訪問は、15園を対象に60回実施した。発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認等を目的に、「各園1回以上訪問」を達成することができた。今後も継続的に園訪問を実施し、年長児訪問については、就学に向けての方向性の確認を行うなど関係機関と連携を図る必要がある。													
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R6の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	発達支援事業	重	子育て応援課	B	B		S	A	A	維持	維持	③			
評価分析と課題		発達支援者研修会、発達相談、療育教室、園訪問、障がい児通所支援利用助成金事業等を実施した。発達に心配のある子どもや保護者への支援が途切れないよう、関係機関との連携や情報共有を行っていく必要がある。														
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善						
								維持→	維持→	①施策の進め方						
改善・加える変化		発達に心配のある子どもや保護者に対して、継続的な支援を行うために活用している「きくすくファイル」の内容を見直し、学齢期以後も情報のスムーズな引継ぎが可能となるものにしていく。														
総合評価	担当課別評価															

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち										主管所属	教育総務課	
R4	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										担当課	教育総務課	
	施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます												
	SDGsゴール	4	6	12										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	480,163,000	445,191,000	565,703,000	45,651,000	施策費増減額	△ 163,442,000	△ 34,972,000	120,512,000	△ 520,052,000				
	施策費/政策費					比較	75%	93%	127%	8%				
	施策事業費(決算)	477,620,530	427,090,234	431,923,900		一般財源増減額	△ 12,380,000	7,523,000	34,140,000	△ 73,504,000				
	施策費/政策費					比較	83%	112%	149%	29%				
コスト分析と課題	令和4年度の事業費が前年度に比べ増加しているが、これは令和5年度に予定していた六郷小学校昇降口棟耐震補強・大規模改造工事や河城小学校多機能トイレ設置工事などが前倒し(令和5年度へ繰越)となったことによるものである。耐震補強工事については六郷小学校の昇降口棟で完了となり、その後は長寿命化対策となる。このため、学校の未来を考える会と連携を図り計画的な長寿命化対策を実施する必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	学校施設の耐震化率	%	76.9	100	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	耐震化率は小笠東小学校校舎の耐震補強・大規模改造工事により、前年度から1.9%増の96.2%となった。六郷小学校昇降口棟耐震補強工事は、令和4年度からの繰越事業となるため、令和5年度実績として耐震化率が増加となる見込みである。市内市立小中学校の耐震補強工事は、令和5年度事業の六郷小学校昇降口棟工事で完了となる。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	市単独小学校施設整備事業	教育総務課	D	E	E	S	A	C	縮小	拡充	①		
	2	国庫補助小学校施設整備事業	重 教育総務課	C	B	B	B	A	A	維持	維持	②		
	3	県事業補助小学校施設整備事業	教育総務課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	4	市単独中学校施設整備事業	教育総務課	D	E	D	S	A	C	縮小	拡充	①		
5	国庫補助中学校施設整備事業	重 教育総務課	D	B	D	B	A	B	縮小	維持	①			
6	県事業補助中学校施設整備事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題	小笠東小学校校舎の耐震補強・大規模改造工事については、10月末に完成することができた。また、その他の工事・修繕についても計画どおり実施し、安全な教育施設の維持管理に努めることができた。施設の老朽化等により工事・修繕箇所が増加しており、施設の長寿命化に向けた対策に取り組んでいく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性			コスト	成果	改善					
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	各学校の老朽化により工事・修繕が増加しているが、単年度ですべての工事等を完了するのは困難であるため、各学校へのヒアリング及び現場確認を行い、「重要性」「優先順位」を付け計画的に工事等を実施し、安全・安心な教育環境を整え、長寿命化にも努める。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	教育総務課			
R4	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり								担当課	教育総務課			
	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます												
	SDGsゴール	4												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	241,332,000	271,953,000	469,235,000	310,295,000	施策費増減額	△ 10,470,000	30,621,000	197,282,000	△ 158,940,000				
	施策費/政策費					比較	96%	113%	173%	66%				
	施策事業費(決算)	229,326,545	255,741,289	335,705,185		一般財源増減額	△ 12,747,000	31,734,000	79,364,000	△ 41,828,000				
	施策費/政策費					比較	95%	114%	130%	88%				
コスト分析と課題	事業費が前年度と比べ増額となっているが、これは令和5年度に予定していた校内LAN更新・増設工事が令和4年度に前倒し(令和5年度へ繰越)になったためである。就学援助対象者の増加や建物の老朽化に伴う修繕の増加により、事業費が増加傾向にある。													
指標評価	総合計画											行政評価		
	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	小・中学校における教材備品購入率	%	59.9	65	84.8	101.4	103	63.3	162.8%	S	S		
	成果2	効率												
指標分析と課題	本指標は国庫補助対象となる「小中学校の理科及び算数・数学備品を購入した額」を国で定める「基準額」で除いたもので、令和4年度は、前年度から1.6%増の103.04%となった。また、平成27年度時点の国の基準額で算出した場合の実績値は69.13%であり、備品は計画どおり購入できている。今後も計画的な購入を行う必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△		
				1	2	1	人件費		判定評価	R6の方向性				
									コスト	成果	改善			
	1	就学援助事業(小学校事業)	教育総務課	D	A		A	A	B	縮小	維持	①		
	2	就学援助事業(中学校事業)	教育総務課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
	3	小学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
	4	中学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	C	E	C	A	B	縮小	拡充	①		
	5	一部事務組合事業(教育事業・牧之原学校組合)	教育総務課	D	B		E	A	B	縮小	維持	①		
	6	事務局総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
	7	六郷小学校管理事業	教育総務課	A	E	S	S	A	A	維持	拡充	①		
	8	内田小学校管理事業	教育総務課	D	B	S		A	B	縮小	維持	①		
	9	横地小学校管理事業	教育総務課	D	B	S	S	A	B	縮小	維持	①		
	10	加茂小学校管理事業	教育総務課	D	B	S	A	A	B	縮小	維持	①		
	11	堀之内小学校管理事業	教育総務課	A	B	S	S	A	A	維持	維持	①		
	12	河城小学校管理事業	教育総務課	B	B	S	S	A	A	維持	維持	①		
	13	東小学校管理事業	教育総務課	D	B	S	S	A	B	縮小	維持	①		
	14	南小学校管理事業	教育総務課	D	B	S	C	A	B	縮小	維持	①		
	15	北小学校管理事業	教育総務課	A	C	S		A	A	拡充	拡充	①		
	16	六郷小学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
	17	内田小学校教育振興事業	教育総務課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	18	横地小学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
	19	加茂小学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
	20	堀之内小学校教育振興事業	教育総務課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	21	河城小学校教育振興事業	教育総務課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	22	東小学校教育振興事業	教育総務課	B	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	23	南小学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
	24	北小学校教育振興事業	教育総務課	A	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	25	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	C	A		B	A	A	縮小	維持	①		
	26	小学校教育振興総務事業(教育総務課)	重	教育総務課	D	B	B	D	A	B	縮小	維持	①	
	27	菊川西中学校管理事業	教育総務課	D	B	S	S	A	B	縮小	維持	①		
	28	菊川東中学校管理事業	教育総務課	D	B	S	S	A	B	縮小	維持	①		
	29	岳洋中学校管理事業	教育総務課	D	B	S	S	A	B	縮小	維持	①		
	30	菊川西中学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①		
31	菊川東中学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①			
32	岳洋中学校教育振興事業	教育総務課	D	B	B	B	A	B	縮小	維持	①			
33	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①			

34	中学校教育振興総務事業(教育総務課)	重	教育総務課	D	B	B	C		A	B	縮小	維持	①	
35	教育委員報酬事業		教育総務課	C	A	S			A	A	縮小	維持	①	
36	教育委員会総務事業		教育総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
37	公用車管理事業(教育総務課)		教育総務課	B	B	E			A	A	維持	維持	①	
38	公用車管理事業(小学校)		教育総務課	D	B	A			A	B	縮小	維持	①	
39	公用車管理事業(中学校)		教育総務課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
40	公用車管理事業(六小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
41	公用車管理事業(内小)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
42	公用車管理事業(横小)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
43	公用車管理事業(加小)		教育総務課	B					A	A	維持	維持	①	
44	公用車管理事業(堀小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
45	公用車管理事業(河小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
46	公用車管理事業(東小)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
47	公用車管理事業(南小)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
48	公用車管理事業(北小)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
49	公用車管理事業(西中)		教育総務課	D					A	B	縮小	維持	①	
50	公用車管理事業(東中)		教育総務課	B					A	A	維持	維持	①	
51	公用車管理事業(岳洋中)		教育総務課	A					A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		各事業の実施より、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めた。 今後、児童・生徒数の減少等が見込まれるが、様々な状況に応じた教育環境の整備に努めるため、教育振興に必要な予算の確保が必要である。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
改善・加える変化		今後も教育振興に必要な事業実施により、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努める。												
総合評価	担当 課別 評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち							主管所属	教育総務課			
R4	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり							担当課	教育総務課			
	施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します											
		SDGsゴール											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	376,086,000	378,392,000	397,866,000	415,890,000	施策費増減額	7,131,000	2,306,000	19,474,000	18,024,000			
	施策費/政策費					比較	102%	101%	105%	105%			
	施策事業費(決算)	363,306,940	368,250,420	388,978,681		一般財源増減額	643,000	6,218,000	9,213,000	20,692,000			
	施策費/政策費					比較	100%	105%	107%	114%			
コスト分析と課題	決算額は前年度に比べ増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢の影響により、物価が高騰し、給食賄材料費も高騰したことが主な要因である。課題については、15年以上が経過した機器の更新や修繕が増加していることである。機器の故障により、給食の提供ができなくなるようなことが無いよう、調理業務受託業者と連携を図り、計画的に機器の更新等を実施する必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	食の指導実施率	%	72	100	75	100	100	90.7	110.3%	S	A	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	令和3年度に引き続き、給食センターから給食を提供している全ての市内小中学校で食の指導(食に関する指導)を行うことができた。現在は各学校の希望内容(テーマ)で指導を実施しているが、児童生徒の発達段階に応じた食育の指導を行うために、内容案を示し食育の推進を図る必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	給食運営事業	教育総務課	D	A		A	A	B	縮小	維持	③	
	2	共同調理場総務事業	教育総務課	D	S		B	A	B	縮小	維持	③	
	3	給食センター管理事業	教育総務課	D	A		A	A	B	縮小	維持	①	
	4	公用車管理事業(給食センター)	教育総務課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	5	配送車管理事業	教育総務課	B	A		B	A	A	維持	維持	①	
	6	給食センター施設整備事業	教育総務課	A	A		B	A	A	維持	維持	③	
評価分析と課題	日々の各種点検や緊急的な修繕への対応及び栄養士や調理業務受託業者との連携により、安全でおいしい給食の提供ができた。給食センターの供用開始から現在まで、大規模な機器の更新を行っておらず、機器が停止すると給食提供に影響が出るため、計画的な機器の更新を行う必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	安全でおいしい給食を安定的に提供するため、引き続き、点検の実施・早期の修繕対応や栄養士・調理業務受託業者と連携を図る。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	学校教育課		
R4	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり								担当課	学校教育課		
	施策	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	22,352,000	4,722,000	4,044,000	45,201,000	施策費増減額	19,076,000	△17,630,000	△678,000	41,157,000			
	施策費/政策費					比較	682%	21%	86%	1118%			
	施策事業費(決算)	22,254,990	4,661,468	3,964,148		一般財源増減額	19,254,000	△17,688,000	△606,000	41,045,000			
	施策費/政策費					比較	1242%	16%	81%	1651%			
コスト分析と課題	魅力ある学校づくりとしての教育振興に対する環境整備を進める中で、小中学生の教育活動や教育指導への事業を実施することができた。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	93	92.6	91.9	93	92.6	100.4%	S	B		
	成果2 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	85	87.2	87.4	87.8	84.5	103.9%	S	B		
	効率												
指標分析と課題	小・中学校で、実績値が昨年度より上がっている。一斉学習や個別学習、協働学習にICTを活用して授業改善に取り組んだ成果と捉える。子どもが学びを自分事と捉え、主体的な学びを通して「わかる」と実感するとともに、その学びを活用したり、自分の生活や生き方に生かしたりすることができる資質・能力を育むことが必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	小学校教育振興事業	重	学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	①
	2	中学校教育振興事業	重	学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	「個別最適な学び」や「協働的な学び」を進めていくために、「疑問をもつ」「自分で考えをつくる」「話したり調べたりして考えを広げ深める」「振り返る・まとめる」といった学習活動のもと、ICTを効果的に活用する必要がある。さまざまな場面でそうした学びを保障することで、子どもが主体的・対話的で深い学びを推進するための学習環境の充実を図ることで、「主体的に課題を見つけ、自ら学び考える子」「身に付けた基礎基本を使って新たな課題を解決する子」を育てていくことを目指していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	GIGAスクール構想として一人1台の端末(iPad)導入が進み、今後は学習や教育活動において効果的な活用の工夫を推進していく。ICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた取組を通して、教員の授業力の向上や校内体制での授業改善を進めていくことで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、予測困難な時代を生きるために必要な資質・能力を育てていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	学校教育課			
R4	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり								担当課	学校教育課			
	施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します												
	SDGsゴール	4	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	254,292,000	194,111,000	221,997,000	238,868,000	施策費増減額	139,031,000	△ 60,181,000	27,886,000	16,871,000				
	施策費/政策費					比較	221%	76%	114%	108%				
	施策事業費(決算)	237,394,705	175,206,384	215,401,959		一般財源増減額	80,995,000	△ 26,889,000	35,010,000	9,577,000				
	施策費/政策費					比較	170%	86%	121%	105%				
コスト分析と課題	社会全体の喫緊の課題である。一人一人のニーズに限りなく応えていくとともに、不安や生きづらさを感じている子どもたちに寄り添いながら、一人の子どもも取り残さない環境づくりや支援に努めていく。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	不登校児童生徒の割合	%	1.19	0.99	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	D		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	心の教育を推進する中で、誰一人取り残さない教育活動の推進と温かな中にも自律を育む教育の理念のもと、魅力ある学校づくりや適応指導教室の運営、心の相談員による支援、SC、SSW、関係機関と連携した取組を継続してきた。不登校児童生徒への対応や、それに関わる人的配置の充実、特別支援教育の一層の推進が課題である。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	外国人児童指導事業	重	学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	②	○
	2	通級指導教室運営事業		学校教育課	D	S			A	B	縮小	維持	①	
	3	事務局総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	②	○
	4	教育活動推進事業	重	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	5	小学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	6	外国人生徒指導事業	重	学校教育課	C	B			A	A	維持	維持	②	○
7	中学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	B	B			A	A	維持	維持	①		
8	心の教室運営事業		学校教育課	C	B			A	A	維持	維持	①		
9	学校安全総合支援事業	新	学校教育課	D	B			A	B	縮小	維持	②		
評価分析と課題	不登校の背景や要因が多岐にわたる中で、各関係機関と連携した取組や各校に配置されている支援員による粘り強い支援を進めてきたことで、児童生徒との信頼関係の構築や居場所づくり、コミュニケーションの在り方など、保護者の学校に対する信頼関係や不登校に対する理解が深まっている。児童生徒の多様性や一人一人のニーズに対応するために、人的面・環境面の整備をさらに進めていくことで、多様な学習機会や教育機会の確保を図っていく。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	定期的な支援員対象の研修等を実施し、支援の在り方や支援の質の向上を図ることで、各小中学校の支援体制や支援方法の充実を図る。また、児童生徒の状況を継続的に確認したり、学校間や関係機関との連携・協力を進めることで、社会や学校から切り離さない支援や関わりを構築していく。そのために、児童生徒の実態や学校のニーズにできる限り応える支援員等の配置を検討する。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち							主管所属	学校教育課				
R4	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり							担当課	学校教育課				
	施策	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します												
	SDGsゴール	4	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	5,977,000	6,232,000	7,098,000	7,259,000	施策費増減額	3,452,000	255,000	866,000	161,000				
	施策費/政策費					比較	237%	104%	114%	102%				
	施策事業費(決算)	5,895,801	6,041,919	6,929,982		一般財源増減額	1,461,000	142,000	1,376,000	△ 732,000				
	施策費/政策費				比較	159%	104%	134%	87%					
	コスト分析と課題	「学びの庭」構想の推進に資するさまざまな取組を実践してきた。9年間の発達段階に応じた学びと地域と学校が協働しながら、地域の子どもたちを育てていくための環境づくりについて、引き続き協議していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	%	24.5	24.5	29.0	30.0	25.0	24.5	102.0%	S	B		
成果2														
効率														
	指標分析と課題	小中一貫教育「学びの庭」構想がスタートし、小小連携・小中連携による行事や、地域や保護者、企業と連携した教育活動(地域の財を生かした)が、できる範囲の中で進めることができた。今後、学舎内の連携の充実を図ると共に、地域の理解を一層進め、より多くの住民が主体的に参画できる体制の整備を進めていく。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	小中一貫・連携教育推進事業	重	学校教育課	D	B	B				A	B	縮小	維持
		評価分析と課題	各学舎で学舎運営協議会を開催し、学舎内の取組の理解が深まったり、各学舎の特色ある取組が共有され、地域学校協働活動の推進につながった。学校と地域が協働しながら、0歳から15歳までを見据え、それぞれの発達段階において身に付けるべき力を明確にしながら、保幼小中の縦のつながりと地域の財を生かした横の連携を進め、地域の子どもを地域総ぐるみで育てていく環境づくりを進めていく。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当		R6年度の方向性		コスト	成果	改善					
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	小中一貫教育「学びの庭」構想をさらに充実させていくために、各学舎の特色を十分に生かしながら取組と共に、園・小・中・高の連携と地域連携を進めていく。さらに、令和6年度からのコミュニティ・スクール導入に向け、9年間の一貫性をもった教育の推進や学校間連携、学校と地域との連携について、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組も含め検討を進めていく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	社会教育課		
R4	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます											
	SDGsゴール	4	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	14,725,000	10,894,000	13,110,000	18,162,000	施策費増減額	△ 3,609,000	△ 3,831,000	2,216,000	5,052,000			
	施策費/政策費					比較	80%	74%	120%	139%			
	施策事業費(決算)	13,549,162	9,941,461	12,115,640		一般財源増減額	△ 829,000	△ 3,492,000	2,051,000	2,219,000			
	施策費/政策費					比較	94%	75%	119%	117%			
コスト分析と課題	コロナ対策や事故・トラブルへの対応等、子どもを取り巻く大きな社会状況の変化により、地域住民がボランティアで関わる活動の内容が難しくなっている。また、地域差もあるため、学校とボランティアを交えて実施方法等を協議していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	307	320	183	104	138	316	43.7%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数は少しずつ戻りつつある。放課後子ども教室は河城小と加茂小が再開したが、教室スタッフの多くは65歳以上であることや募集しても子どもが集まらなかったことから、その他の教室は開催を中止している。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	青少年学習事業	重	社会教育課	A	S		D	A	A	維持	維持	①
	2	青少年対策事業		社会教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①
	3	社会教育委員活動事業		社会教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①
	4	はたちの集い事業		社会教育課	D	B			A	B	縮小	維持	①
	5	放課後子ども教室推進事業		社会教育課	D	E			A	C	縮小	拡充	①
	6	社会教育総務事業		社会教育課	D	D			A	C	縮小	拡充	②
評価分析と課題	小中高生を対象としたボランティア体験や青少年健全育成、小学生を対象とした放課後子ども教室、このほか、はたちの集い、社会教育委員等の活動は、コロナの影響から感染対策を講じながらの実施となった。3月にはマスク着用要件などが改められたことなどから、安全・安心に開催する方法等を協議していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							縮小↓	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	関係団体等と協議し、安心・安全な開催方法等を検討していく。20歳を対象とした「はたちの集い」は、引き続き実施し、開催方法等を確立していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	社会教育課			
R4	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								担当課	社会教育課			
	施策	2 家庭の教育力向上に取り組みます												
	SDGsゴール	4	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	1,000,000	938,000	850,000	902,000	施策費増減額	△ 318,000	△ 62,000	△ 88,000	52,000				
	施策費/政策費					比較	76%	94%	91%	106%				
	施策事業費(決算)	996,623	928,263	842,998		一般財源増減額	△ 318,000	△ 62,000	△ 88,000	52,000				
	施策費/政策費					比較	76%	94%	91%	106%				
コスト分析と課題	家庭教育支援員は新規1名を委嘱し8名となった。保護者同士の学習会等にファシリテーターとして支援しているが、共働き家庭の増加などにより役員負担の少ない運営が求められている。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 家庭の教育力向上に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	家庭教育支援員の活動回数	回	0	16	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	S	S		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	家庭教育学級に支援員を延べ28人派遣した。保護者同士の交流や親子のふれあいを通じて家庭教育を考える機会を創出することができた。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
							成果	効率		判定評価	R6の方向性			
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善	
	1	家庭教育推進事業			社会教育課	B	S			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	共働き家庭の増加や感染症対策のため、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営が必要である。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
								維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	家庭教育支援員の増員を図るため、関係機関へ推薦依頼を行う。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								主管所属	図書館			
R4	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								担当課	図書館			
	施策	3 子どもの読書活動を推進します												
	SDGsゴール	4	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	1,294,000	1,225,000	1,547,000	1,029,000	施策費増減額	△ 604,000	△ 69,000	322,000	△ 518,000				
	施策費/政策費					比較	68%	95%	126%	67%				
	施策事業費(決算)	1,249,459	1,047,316	1,255,102		一般財源増減額	△ 604,000	△ 69,000	322,000	△ 518,000				
	施策費/政策費				比較	68%	95%	126%	67%					
	コスト分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントの開催は、人数制限等規模の縮小や開催を中止をしたため、イベントの参加者数が減り、決算額も減少した。 感染症の状況により、イベントの開催が影響を受け、子どもの来館者が減少することが課題である。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 子どもの読書活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33	28.2	34.1	32.99	31.6	104.4%	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	総貸出冊数は330,594冊(令和3年度 351,017冊)であった。新型コロナウイルス感染症の影響が続き、前年度よりも総貸出冊数が減少となった。12歳以下における1人あたりの児童書の年間貸出冊数は、目標値を達成(32.99冊)できたが、前年度よりも減少(▲1.2冊)している。子どもの来館者を増加させることが課題である。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
						成果	効率		判定評価	R6の方向性				
						1	2	1	人件費	コスト	成果	改善		
	1	読書活動推進事業			図書館	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①
		評価分析と課題	12歳以下の利用者人数は、前年度より減少した。(令和3年度 2,071人→令和4年度 2,055人)であった。子どもが魅力を感じ、興味を抱く図書の購入やイベントを開催し、利用者が安心して来館できることをアピールしていき、子どもの利用者を増加させていくことが課題である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化	感染症や館内の安全対策を講じ、子どもが、本の魅力や読書の楽しさを体感できるようなイベントを継続して開催していく必要がある。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課			
R4	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課			
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります												
	SDGsゴール	3												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	4,430,000	6,469,000	18,841,000	8,187,000	施策費増減額	405,000	2,039,000	12,372,000	△ 10,654,000				
	施策費/政策費					比較	110%	146%	291%	43%				
	施策事業費(決算)	3,197,855	5,195,006	14,974,281		一般財源増減額	188,000	1,638,000	2,032,000	△ 117,000				
	施策費/政策費				比較	106%	148%	140%	98%					
	コスト分析と課題	健康マイレージ事業については、昨年度に比べ達成者が56人増加するとともに、アンケートでは多くの方が自分でたてた目標を継続できると回答した。新型コロナ感染者自宅療養者支援は9月末まで実施し、今年度は628人へ支援を行い完了した。また、企業版ふるさと納税を活用して出張健康相談・健康チェック用の車両及び測定機材を購入し、次年度から新たに開始する出張健康相談事業の準備を進めた。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	健推協・ワーキング会議の開催	回/年	2	2	2	2	2	2	100.0%	S	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	健康づくり推進協議会及びワーキング会議を開催し、現在の進捗状況等について報告を行うとともに、情報交換や意見交換を実施した。また、現プランの最終評価のためのアンケート調査を行った。令和5年度は、アンケート結果を基に次期プランの策定を行うため、3回の会議を予定している。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	健康マイレージ事業	重	健康づくり課	D	S		S	A	B	縮小	維持	①	
	2	健康増進事業		健康づくり課	D	E		D	A	C	縮小	拡充	①	
	3	保健師設置総務事業		健康づくり課	D	E			B	C	縮小	拡充	①	
	4	健康づくり推進事業総務事業		健康づくり課	C	B			A	A	維持	維持	①	
	5	地区組織活動推進事業	重	健康づくり課	D	S	B	A	A	B	縮小	維持	③	
	評価分析と課題	今年度実施した第2次菊川すこやかプランの最終評価の結果を受け、現状と課題を明確にするとともに、国の基本方針や県の健康増進計画等を勘案し、次期計画の策定に取り組む。令和5年度から実施する出張健康相談事業を進めるのに伴い、定例の健康相談のニーズの把握や調整、出前行政講座等への対応など、健康増進事業の組み立てを検討する必要がある。また、職員が積極的に研修会等への参加を行い、保健師や栄養士としての資質向上に努める。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	健康マイレージ事業については、達成者が少ない若者や働き世代など新規の人を増やすため、電子媒体併用による事業化を検討する。また、行政から地域や企業などに出向く出張健康相談・健康チェック事業を推進し、身近なところで自分の健康について意識付けができるような環境づくりに努める。												
	担当課別評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R4	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課		
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します											
	SDGsゴール	3	5										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	40,792,000	49,223,000	44,862,000	49,369,000	施策費増減額	△ 4,698,000	8,431,000	△ 4,361,000	4,507,000			
	施策費/政策費					比較	90%	121%	91%	110%			
	施策事業費(決算)	35,923,827	44,469,216	39,692,431		一般財源増減額	△ 6,519,000	8,410,000	△ 1,920,000	△ 7,841,000			
	施策費/政策費					比較	85%	123%	96%	82%			
コスト分析と課題	事業を円滑に実施するために必要であり、引き続き総合検診や健康増進事業、予防接種事業を実施するため、健康管理システム等の機器借り上げ、保守・点検を行う必要がある。また、がん検診等の受診率は減少傾向であるため、効果的な啓発を行う必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	30歳代生活習慣病検診の受診者数	人	215	250	214	192	163	238	68.5%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	30代人口の減少傾向に伴い生活習慣病検診の受診者は年々減少しており、令和4年度は前年度より29人減少した。全国的には、コロナ禍の影響を受け検診の受診率が低下しているが、令和4年度は徐々に回復している。菊川市は大きな影響は受けなかったが、受診率の低迷が続いているため、受診率向上に向けた対策を引き続き行っていく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	総合検診総務事業	健康づくり課	A	B		B		A	A	維持	維持	①
	2	総合検診事業	重 健康づくり課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	がん検診を始めとした様々な検診について、節目年齢者への実態把握兼受診勧奨通知や医療機関の協力も得ながら受診勧奨対策を実施しているものの大きな変化がみられていない。疾病の早期発見・早期受診に結びつけるために、電子申請やSNSも活用しながら受診率向上対策を継続していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性				コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	医療機関等と連携しながら、検診受診の必要性を伝えると共に、ポストコロナ社会で安心して受診できる体制づくりを行っていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R4	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課		
	施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	96,000	89,000	90,000	83,000	施策費増減額	2,000	△ 7,000	1,000	△ 7,000			
	施策費/政策費					比較	102%	93%	101%	92%			
	施策事業費(決算)	94,660	88,280	89,270		一般財源増減額	1,000	△ 4,000	1,000	△ 4,000			
	施策費/政策費					比較	103%	90%	103%	89%			
コスト分析と課題	補助金や助成金を活用して事業を実施している。引き続き、広く市民に啓発する必要があるため、必要な事業費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	講演会・研修会の開催数	回/年	5	5	5	4	3	5	60.0%	現未	E	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	感染予防対策を行いながら、市民や健康づくり推進委員を対象とした講演会及び研修会を開催したが、研修会希望企業と日程が合わず、出前行政講座の申込みがなかったため目標値を達成することができなかった。その他の啓発活動として、献血協力企業に対する啓発グッズの配布や自殺対策月間における啓発コーナーを1か所増設し3か所で実施した。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	精神保健事業	健康づくり課	D	E	B	B	A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題	自殺者数については毎年ばらつきはあるが、コロナ禍において、感染症や経済に対する不安等が原因で、社会全体の自殺リスクが高まっていると言われている。このことから、企業等と連携した心の健康づくりや自殺予防に関する啓発活動を強化していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性			コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	コロナ禍における社会状況や自殺実態のプロファイルを参考にしながら、ポストコロナ社会に向けて重点的に啓発を行う年代や対象を検討していく必要がある。啓発活動に関しては、多くの人の目に触れるようにSNSの活用や他団体との協働も行いながら実施していく必要がある。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主所属	健康づくり課			
R4	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								担当課	健康づくり課			
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います												
	SDGsゴール	3												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	68,374,000	533,442,000	464,261,000	357,211,000	施策費増減額	27,757,000	465,068,000	△ 69,181,000	△ 107,050,000				
	施策費/政策費					比較	168%	780%	87%	77%				
	施策事業費(決算)	62,737,142	452,262,509	369,249,824		一般財源増減額	25,337,000	8,506,000	7,140,000	△ 13,558,000				
	施策費/政策費					比較	233%	119%	113%	77%				
コスト分析と課題	予防接種費については、接種者数により事業費が増減するが、市民の疾病予防のために必要な経費である。また、新型コロナウイルスワクチン予防接種費においては、状況に応じて従事者数の調整やリース物品の見直しなどを行い、経費の縮減に努めた。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	乳幼児予防接種の周知回数	回/年	2	2	3	3	5	2	250.0%	S	S		
	成果2	高齢者予防接種の周知回数	回/年	2	2	12	11	21	2	1050.0%	S	S		
	効率													
	指標分析と課題	乳幼児予防接種については、広報菊川(2回)とHP(2回)、公式LINEへの記事掲載を行った。高齢者の予防接種については、広報菊川(2回)とHP、SNS(2回)、医療機関へのポスター掲示(2回)、70歳講座(13回)、対象者への通知により、計21回の周知を行った。今後も希望者に情報が届くよう機会を捉え情報発信をしていく。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	予防接種事業(健康づくり課)	重	健康づくり課	D	S	B	B	A	B	縮小	維持	①	
	2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	重	健康づくり課	D		B	B	A	B	縮小	維持	①	△
評価分析と課題	疾病予防のため予防接種についての啓発や情報提供は継続していく。茶こちゃんメール等SNSでの発信後は問い合わせも増えるため、SNSも活用した効果的な周知をしていく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							縮小↓	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	新型コロナワクチン接種については、希望する人が接種できるよう実施体制の確保や重症化リスクが高い人への接種勧奨を継続すると共に、国の指示に基づき速やかに実施できるよう準備を進めていく。また、風しん第5期予防接種については、追加対策の目標期限が令和7年3月末まで延長されたことから、実施率向上のための取り組みを強化していく。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	長寿介護課
R4	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										担当課	長寿介護課
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます											
	SDGsゴール	1	3	8	10	17							
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	45,289,000	33,150,000	41,704,000	44,626,000	施策費増減額	△ 489,450,000	△ 12,139,000	8,554,000	2,922,000			
	施策費/政策費					比較	8%	73%	126%	107%			
	施策事業費(決算)	43,673,576	31,531,188	40,332,973		一般財源増減額	△ 481,754,000	△ 14,781,000	5,990,000	3,459,000			
	施策費/政策費					比較	6%	50%	140%	117%			
コスト分析と課題	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業費が減少していたが、令和4年度は感染対策をして活動が行われたことにより、敬老会の開催費用や介護予防プラン作成委託料等が増加し、また、次期介護保険事業計画等策定のための高齢者実態調査や物価高騰対策支援を実施したことにより事業費が増加した。令和5年度は、次期計画を策定すること及び感染症の位置づけの変更に伴い各事業に係る経費が増大すると見込まれる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	419	196	206	211	289	73.0%	B	D	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	令和4年度は感染対策を施して様々な活動が行われたが、介護予防リーダー養成講座の新規修了者は5人で延べ参加者数が211人となり目標は達成できなかった。介護予防活動は今後も重要な取組みとなるが、ボランティアで活動してくれる新たな参加者の増加が困難な状況で、地域活動の支援やリーダーの育成について工夫が必要となっている。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	高齢者等社会福祉施設管理事業	長寿介護課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	シルバー人材センター活用推進事業	長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	③
	3	敬老会事業	長寿介護課	D	B	E	B		A	B	縮小	維持	①
	4	高齢者等社会福祉事業	長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	5	介護保険事業計画事業	長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	6	予防事業(長寿介護課)	重 長寿介護課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①
評価分析と課題	新型コロナウイルス感染症への対応も変化し、高齢者を取り巻く環境が変化しているなかで、補助事業や介護予防ケアマネジメント事業の取組みについて、感染症の状況に対応した事業の実施ができた。令和5年度は、次期介護保険事業計画等の策定に取り組むと共に、新型コロナウイルス感染症の位置づけも変化する中で、新たな開催方法で始めた敬老会について、感染対策を実施しつつ、より多くの対象者に参加いただけるよう開催方法を工夫する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	②施策規模				
	改善・加える変化	次期計画となる第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画を策定する。また、新たな開催方法で始めた敬老会について、感染対策を実施しつつ、より多くの対象者に参加いただけるよう開催方法を工夫する。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	長寿介護課
R4	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										担当課	長寿介護課
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します											
	SDGsゴール	1	3	5	8	10	17						
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	54,477,000	39,011,000	34,011,000	35,295,000	施策費増減額	△ 417,000	△ 15,466,000	△ 5,000,000	1,284,000			
	施策費/政策費					比較	99%	72%	87%	104%			
	施策事業費(決算)	43,203,576	36,008,651	31,287,430		一般財源増減額	768,000	△ 15,631,000	△ 4,830,000	1,281,000			
	施策費/政策費					比較	102%	69%	86%	104%			
コスト分析と課題	養護老人ホームの利用実績の減少に伴う負担金及び措置費、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で発生した返還金等の事業費は減少しているが、地域包括ケアシステムの一環となる養護老人ホームへの措置に関する事務や在宅福祉サービスの提供は適切に行えた。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 地域包括ケアの体制を充実します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	認知症サポーター養成の人数	人	2,012	3,800	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	S	S	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症について正しく理解し手助けできる人を増やすため認知症サポーター養成講座を実施し、延人数は4,523人となった。認知症サポーターの更なる増加に向けて、小中学生や市内に勤務する人など様々な対象への働きかけが必要である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)	長寿介護課	A	B	B	A	A	維持	維持	①		
	2	在宅福祉事業	長寿介護課	B	B	S	A	A	維持	維持	①		
	3	福祉施設措置事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	維持	維持	①		
	4	老人福祉総務事業	長寿介護課	B		B	A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題	養護老人ホームへの措置や在宅福祉サービスの提供など地域包括ケアシステムの一環となるサービスの提供に努めた。今後も高齢者の増加が見込まれる中で、必要な支援事業に取り組む必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容						
	改善・加える変化	今後も継続した支援ができるよう、適切な事業実施に努める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	長寿介護課	
R4	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										担当課	長寿介護課	
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します												
	SDGsゴール	1	3	8	10	17								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	556,636,000	542,446,000	552,953,000	564,918,000	施策費増減額	556,621,000	△ 14,190,000	10,507,000	11,965,000				
	施策費/政策費					比較	3710907%	97%	102%	102%				
	施策事業費(決算)	553,367,905	540,416,277	531,778,491		一般財源増減額	512,004,000	8,465,000	4,380,000	6,064,000				
	施策費/政策費					比較		102%	101%	101%				
コスト分析と課題	旧東部デイサービスセンターの屋根の修繕費及び財産処分に係る返還金、介護保険特別会計への繰出金などについて増額している。介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
	成果1	要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者に占める割合)	%	14.2	17.2	14.4	14.5	14.3	16.2	113.3%	S	A		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	高齢化率は上昇しているが、要介護認定者の割合は横ばいとなっている。それぞれの対象者に必要な支援制度や介護サービスに適切につなげられるよう、今後も支援体制の整備や介護事業所との情報共有に努めていく。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	旧東部デイサービスセンター管理事業	長寿介護課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	2	事業管理事業	長寿介護課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	3	徴収管理事業	長寿介護課	B	D		S		A	A	拡充	拡充	①	
	4	事業所管理事業	長寿介護課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①	○
5	特別会計繰出金	長寿介護課	B	E				A	A	維持	拡充	①		
6	老人福祉施設等整備補助事業	新 長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	⑥	△	
評価分析と課題	高齢者の生活を支援する介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で集合形式での事業所連絡会ができなかったが、本年度は、感染症対策をした方法で実施できた。今後も支援体制の整備や介護事業所との情報共有に努めていく。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	介護保険法の改正により、各サービス事業所において令和6年度から実施することとされたBCPの策定などについて、履行できるよう支援や指導していく必要がある。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課			
R4	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								担当課	福祉課			
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します												
	SDGsゴール	10	11											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	42,173,000	83,881,000	44,747,000	69,490,000	施策費増減額	△ 413,000	41,708,000	△ 39,134,000	24,743,000				
	施策費/政策費					比較	99%	199%	53%	155%				
	施策事業費(決算)	40,185,698	79,792,746	44,048,050		一般財源増減額	315,000	1,288,000	△ 1,922,000	△ 696,000				
	施策費/政策費					比較	101%	103%	95%	98%				
コスト分析と課題	プラザげやき南館の解体や地域福祉計画の策定等があった前年度からは、全体的な事業費は大きく減少した。福祉的拠点であるプラザげやきは、建設から20年以上が経ち修繕の必要が増加しているため、個別施設計画を目的に、必要であれば前倒ししながら整備を行う必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 地域における市民の福祉活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	人	200	220	219	163	162	213	76.1%	現未	E		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	コミュニティ協議会の福祉部会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が減少したことなどが影響し、1地区で解散に至った。各地区の福祉部会では、徐々に活動が再開されているが、地域福祉を推進していく基礎組織としての在り方を、再考していく必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
		1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	プラザげやき管理事業	福祉課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	2	プラザげやき施設整備事業	福祉課	A					A	A	維持	維持	①	○
	3	協和会館運営事業	福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	4	公用車管理事業(福祉課)	福祉課	B	B		C		A	A	維持	維持	③	○
	5	災害救助事業	福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	6	人権・地域改善推進事業	福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	③	
	7	社会福祉総務事業	福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
8	避難行動要支援者支援事業	重 福祉課	C	B		A		A	A	維持	維持	③		
9	戦没者支援事業	福祉課	D	B		B		B	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	燃料費の高騰により、事業コスト評価や指標評価に低評価のものが生じた。なお、戦没者支援事業については、慰霊祭を市の主催する戦没者追悼式と統合したことによる事業費の振替で、コストが上昇している。避難行動要支援者支援事業においては、昨今の災害の甚大化を鑑み、体制整備等を進める必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めるため、1件当たりの所要時間などを確認し、作成の進め方についての検討を進める。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	福祉課			
R4	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり							担当課	福祉課			
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します											
	SDGsゴール	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	61,996,000	62,833,000	64,972,000	68,150,000	施策費増減額	△ 2,095,000	837,000	2,139,000	3,178,000			
	施策費/政策費					比較	97%	101%	103%	105%			
	施策事業費(決算)	61,836,038	60,897,703	64,549,527		一般財源増減額	△ 3,136,000	1,163,000	2,143,000	1,885,000			
	施策費/政策費					比較	95%	102%	104%	103%			
コスト分析と課題	社会福祉協議会への運営費補助金増額(人事院勧告による賃金上昇)と、更生保護団体の活動がコロナ禍前並みに戻ったことによる補助金支給により、支出は増加した。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 地域福祉の担い手を育成・支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	1,000	792	843	767	950	80.7%	現未	C	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少した社会福祉協議会の福祉ボランティア登録数は、令和3年度には数的に回復をしたものの、令和4年度は、再度減少に転じた。今後も継続した担い手養成の充実が求められる。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	社会福祉協議会事業	福祉課	D	B	S	A	B	縮小	維持	③		
	2	民生委員活動事業	福祉課	D	B	S	A	B	縮小	維持	①		
	3	成年後見制度促進事業	福祉課	D	S	B	A	B	縮小	維持	①	○	
	4	更生保護支援事業	福祉課	D	A		A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	社会福祉協議会と協働し行う市民後見人の養成では、二人目の市民後見人が誕生した。また、福祉サービス事業所の相談員など、専門職を対象とした成年後見制度講演会を開催し、制度の理解促進に努めた。菊川市の市民後見人候補者名簿登録者2名は、既に活動を行っているため、今後、更なる人材の確保が必要である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	市民後見人の人材確保のため、掛川市・御前崎市及び三市社会福祉協議会と協働で、再度、市民後見人養成講座を実施する。											
	担当課別評価												



施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R4	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します											
	SDGsゴール	1	3										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	153,843,000	515,168,000	514,781,000	170,384,000	施策費増減額	5,853,000	361,325,000	△ 387,000	△ 344,397,000			
	施策費/政策費					比較	104%	335%	100%	33%			
	施策事業費(決算)	143,877,285	391,139,800	388,897,208		一般財源増減額	3,056,000	6,186,000	19,800,000	△ 22,536,000			
	施策費/政策費					比較	108%	115%	141%	67%			
コスト分析と課題	非課税世帯等への支援給付金の対象が既に受給した世帯を除く形であったことや、生活困窮者自立支援事業の職員態勢を戻した事などにより事業費は一部減少したが、令和3年度事業費に係る国庫負担金返還金が高額となったことや生活保護となる世帯が増加したことにより、当施策の事業費は大きく増加した。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 地域のなかでの自立した生活を応援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合	%	70.5	80	R2年度 68.8	R3年度 58.3	R4年度 61.5	R4年度 76.8	R4年度 80.1%	現未	C	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	指標とした生活保護及び生活困窮者事業利用者の就労実現率は、昨年度よりは若干上回った。疾病などで働ける状況になく、就労に繋がらないケースが増加しているが、今後も、相談者の困りごとを的確に把握し、関係部署と連携を図りながら自立した生活のための支援を行っていく。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	生活困窮者自立支援事業	福祉課	A	E	S	D	A	A	維持	拡充	①	
	2	生活保護総務事業	福祉課	D	D	B	C	A	C	縮小	拡充	①	
	3	生活保護事業	福祉課	D	D	B	C	A	C	縮小	拡充	①	
	4	社会福祉援護事業	福祉課	B	D			A	A	拡充	拡充	①	
	5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	福祉課	A				A	A	維持	維持	⑥	
	6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 新	福祉課	D				A	B	縮小	維持	⑥	
評価分析と課題	生活保護や生活困窮者自立支援事業の法に基づいた事業、DV相談や行旅病人等の対応、生活困窮者対策としての給付金事業など、緊急かつ応急的に援護のための対応が必要な事業のため、社会情勢に沿った対応を今後も行っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	緊急かつ応急的に対応が求められる事業のため、社会情勢に沿った対応を今後も行っていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課			
R4	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								担当課	福祉課			
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します												
		SDGsゴール	3	8										
コスト評価					事業費と割合(円)				予算額比較(円)					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	施策事業費(予算)		699,448,000	723,201,000	771,064,000	704,828,000	施策費増減額		75,653,000	23,753,000	47,863,000	△ 66,236,000		
	施策費/政策費						比較		112%	103%	107%	91%		
	施策事業費(決算)		683,005,746	712,137,182	753,001,874		一般財源増減額		24,972,000	5,234,000	15,619,000	△ 23,342,000		
	施策費/政策費						比較		113%	102%	107%	90%		
コスト分析と課題		利用者の増加や、令和4年度後半には各種障害福祉サービスの報酬改定(事業所の人件費に係る改定)が行われたことにより、事業費は増加している。当施策の多くが国が定める障害福祉サービスの事業費であることから、適正な支給と予算の確保が必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 障がいのある人の自立した生活を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・B型)	人	156	170	168	172	178	165	107.9%	S	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題		就労移行支援の支給決定人数が令和3年度の9人から6人へと減少しており、就労継続支援B型作業所の支給決定人数が155人から164人へと、大きく伸びている。一般就労へのステップとなるよう、適正な給付決定と利用支援が求められる。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	障害者自立支援医療事業	福祉課	B	C			A	A	拡充	拡充	①	○	
	2	訓練等給付事業	福祉課	D	B	A		A	B	縮小	維持	①		
	3	介護給付事業	福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	4	障害者自立支援給付事業	福祉課	D	A	B		A	B	縮小	維持	①		
	5	障害者相談支援事業	福祉課	D	B	C		A	B	縮小	維持	①		
	6	地域ふれあいホーム管理事業	福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	7	身体障害者福祉事業	福祉課	C	A		A	A	A	縮小	維持	①		
	8	知的障害者福祉事業	福祉課	B	A	B	A	A	A	維持	維持	①		
	9	精神障害者福祉事業	福祉課	C	S	B	S	A	A	縮小	維持	①		
	10	障害者福祉施設整備補助事業	福祉課	C	B			A	A	維持	維持	①		
11	障害者認定審査会事業	福祉課	B	B		B	A	A	維持	維持	①			
12	障害者支援事業	福祉課	B	B			A	A	維持	維持	①			
13	障害者福祉総務事業	福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		障がいのある人が自立した生活を送るための、障害福祉サービス等の適正な支給決定を行うことができた。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化		自立支援協議会の活動により、相談事業所及び障害福祉サービス提供事業所と連携し、サービス提供の適正化を図る。												
総合評価	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	福祉課		
R4	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり								担当課	福祉課		
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します											
	SDGsゴール	3	10										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	102,749,000	109,282,000	121,290,000	139,454,000	施策費増減額	△ 1,287,000	6,533,000	12,008,000	18,164,000			
	施策費/政策費					比較	99%	106%	111%	115%			
	施策事業費(決算)	100,859,826	108,102,142	119,005,276		一般財源増減額	9,080,000	△ 4,575,000	16,617,000	21,908,000			
	施策費/政策費					比較	113%	94%	123%	124%			
コスト分析と課題	障がいのある人及びその家族の地域での生活・活動を支える事業であり、事業費は増加傾向である。障害者地域生活支援事業では、日中一時支援や日常生活用具給付費などが、東遠学園組合負担金では、人件費に係る事業費等が増加している。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 障がいのある人の地域での活動を促進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回	480	560	412	373	456	533	85.6%	現未	C	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による趣味の講座等での利用は相変わらず増加していないが、生活に深く関わる病院の受診などの利用が増加している。今後も、利用者の生活を支える制度として、必要な場合にきちんと対応ができる体制を整えておく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	障害者地域生活支援事業	福祉課	D	C			A	B	拡充	拡充	①	
	2	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)	福祉課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	意思疎通支援事業の派遣回数は、目標からの達成率としては低かったが、障害者地域生活支援事業全体では、適正な支給決定や支給、事業実施をすることができた。東遠学園組合では、組合構成市町の合意を得て、森町に第4めばえ(仮)を設置することが決まった。令和6年4月の開設を目指し、組合構成市町との調整を行う必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	②施策規模				
	改善・加える変化	基幹相談支援センターの設置については、自立支援協議会において広域での設置を検討しているが、検討を継続する必要がある。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	福祉課			
R4	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり							担当課	福祉課			
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	262,609,000	308,225,000	330,344,000	308,940,000	施策費増減額	76,146,000	45,616,000	22,119,000	△ 21,404,000			
	施策費/政策費					比較	141%	117%	107%	94%			
	施策事業費(決算)	253,232,534	287,676,889	317,536,104		一般財源増減額	18,154,000	12,290,000	5,529,000	△ 5,353,000			
	施策費/政策費					比較	139%	119%	107%	94%			
コスト分析と課題	発達障害の認知が進むとともに、サービスの利用が年々増加していること、令和4年度後半に障害福祉サービスの報酬改正が行われたことにより、事業費が増加している。2事業とも国が定める手当及びサービスであるため、適正な支給と予算の確保が必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	放課後等デイサービス利用者実人数	人	72	91	127	142	146	85	171.8%	S	S	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	就学中の、発達に支援が必要な子どもに対するサービスの認知が進むとともに、利用は増加している。今後も、早期療育の実施を希望する傾向から、利用は増加すると考えられる。利用する子どもや家庭の状況に基づき、適正な支給決定をする必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	障害児者手当事業	福祉課	D	A			A	B	縮小	維持	①	
	2	障害児通所支援事業	福祉課	D	A			A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	障害児者手当及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスの支給決定を、適正に行った。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	必要な方への適正な支給決定に努めるとともに、相談事業所及び障害福祉サービス事業所と連携し、サービス提供の適正化を図る。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	地域医療支援課			
R4	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり							担当課	地域医療支援課			
	施策	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	菊川病院への紹介率	%	35.6	40	R2年度 44.5	R3年度 38.7	R4年度 34.1	R4年度 38.5	R4年度 88.6%	現未	C	
	成果2	菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	30.0	R2年度 31.0	R3年度 26.0	R4年度 21.3	R4年度 29.2	R4年度 72.9%	現未	E	
	効率												
	指標分析と課題	近隣病院へは院長が、開業医には第4次中期計画の実行支援を行っている業者と看護師等が訪問活動を行い、当院への紹介についてのお願いや説明を行った。 また、二次医療圏内で急性期医療を確保していくためには、機能分担や効率的な医療連携が必要となってくる。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	ふじのくにネットや静岡県在宅医療・介護連携情報システムを活用して患者情報の共有を行っている。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増えていくため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を強化する必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	地域医療構想に基づき中東遠二次医療圏における当院の役割を明確にし、不足する医療機能を互いに補完し合えるよう、人材面・機能面・情報面で連携を強化していく。 また、診療所のかかりつけ医機能や在宅医療をサポートするため、診療所が当院に紹介しやすい仕組みを整えていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	病院総務課				
R4	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり							担当課	病院総務課、健康づくり課				
	施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します												
	SDGsゴール	3												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	1,145,259,000	1,205,836,000	1,228,717,000	1,174,090,000	施策費増減額	10,937,000	60,577,000	22,881,000	△ 54,627,000				
	施策費/政策費					比較	101%	105%	102%	96%				
	施策事業費(決算)	1,144,991,330	1,205,835,698	1,228,716,972		一般財源増減額	△ 14,258,000	84,237,000	△ 10,250,000	△ 14,002,000				
	施策費/政策費					比較	99%	108%	99%	99%				
コスト分析と課題	<p>医業収支比率の向上に向け、経営改善に努めていく必要がある。</p>													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 菊川市立総合病院の機能を充実します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	医師数	人	27	27	R2年度 26	R3年度 28	R4年度 28	R4年度 27	R4年度 103.7%	S	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	<p>常勤医師が不在の診療科については、近隣医療機関と連携して地域完結型の医療を推進している。また、休日・夜間の救急体制を継続して行くためには、医師の確保が必要不可欠であるため、働き方改革の見直しや派遣元の浜松医科大学との関係性を強化し、常勤医師の招聘に努めていく。</p>													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
		1	病院事業			健康づくり課	C	E	A	A	B	縮小	拡充	①
		2	一部事務組合事業(病院事業・中東遠看護専門学校組合)			健康づくり課	A	E	S	A	A	維持	拡充	①
評価分析と課題	<p>二次救急医療機関として、急性期医療から在宅復帰までを推進していくとともに、精神科の急性期医療や身体合併症の受け入れなど、幅広く受け入れを行っている。 また、不足している看護師や薬剤師の確保については、修学資金の貸付制度の運用やリクルート活動を実施していく。</p>													
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
改善・加える変化	<p>現在の診療機能を維持して行くためには医師の確保は重点課題であり、今後も引き続き浜松医科大学や近隣病院等と連携し、臓器別専門医と家庭医の招聘を進めていく。また、救急体制維持のため、家庭医等の若手医師の招聘を行うとともに三次救急医療機関との連携も強化していく。</p>													
総合評価	健康づくり課	<p>地域医療の中核を担う病院の安定経営・機能充実を図るため必要な経費の財政支援(一般会計から病院事業会計への繰出し)を継続していく。休日・夜間の急患対応のため、3市で急患診療所運営の負担金拠出を継続する。また、中東遠看護専門学校運営の分担金及び奨学金免除者(卒業後、菊川病院に看護師として3年間勤務した者)に対しての奨学金負担金を拠出し、看護師確保に努める。</p>												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							主管所属	経営企画課			
R4	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり							担当課	経営企画課			
	施策	3 家庭医養成プログラムを推進します											
	SDGsゴール	3											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 家庭医養成プログラムを推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	家庭医療センター(あかつちクリニック)1日当たりの延べ患者数	人	100	150	100.4	104.4	127	133	95.5%	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し、看取りを希望する患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により予防・健診事業の推進を行った。 今後も安定した医療体制を確保する必要があるため、引き続き家庭医の招聘を行っていく。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	年々増加していく在宅医療ニーズへの対応や体制整備等が課題となっている。 また、特定健診・高齢者健診の実施枠を午後まで拡大したことにより受診者数が急増したため、現状の受入体制の上限に達しつつある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	静岡家庭医養成協議会や浜松医科大学と連携してリクルート活動を行い、家庭医の招聘を推進するとともに、より安心できる在宅医療の環境整備を進めるため、菊川病院と家庭医療センターの連携体制を強化していく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	健康づくり課		
R4	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり								担当課	健康づくり課、経営企画課		
	施策	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します											
	SDGsゴール	3	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	2,992,000	899,000	919,000	649,000	施策費増減額	1,877,000	△ 2,093,000	20,000	△ 270,000			
	施策費/政策費					比較	268%	30%	102%	71%			
	施策事業費(決算)	2,073,237	816,737	895,217		一般財源増減額	1,877,000	△ 2,093,000	20,000	△ 270,000			
	施策費/政策費				比較	268%	30%	102%	71%				
	コスト分析と課題	中東遠障がい者歯科研究会への負担金については、令和2年度の患者数が増加したことから増額となった。本市の患者もおり圏域で必要とされているが、今後の障がい者歯科診療の在り方を検討するとともに、保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を支える負担金の適正実施に努める必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指す		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数	回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	令和4年度も菊川市立総合病院と菊川市地域医療を守る会との懇談会を1回開催した。病院長の講話とコロナ禍における診療状況についての報告、医療従事者に対する感謝のメッセージの伝達を行った。今後も情報交換を通じ、お互いの現状や活動について深め合い、地域へ発信していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	保健衛生総務事業	健康づくり課	D	B	E	D	A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題	地域の医療に関する現状を把握すると共に、適正受診に関する啓発、医療従事者に対する感謝と敬意を届ける活動等、地域医療を守り育てる住民団体の活動について、事務局として引き続き支援していく必要がある。また、保健・医療を支える関係機関団体との連携、負担金の拠出等も継続して行っていく。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性				コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	コロナ禍からポストコロナ社会への変化が生じている。10周年を迎える地域医療を守る会としての活動もコロナ禍以前への活動に戻れるように、感染予防対策を行いながら、医療の現状だけでなく、健康長寿に関する内容も含めた啓発活動が実施できるよう支援していく。											
	経営企画課	「菊川市地域医療を守る会」については、情報交換や相互の理解を深めたと共に当院の医療従事者に向けた感謝状や市民からのメッセージをいただいた。また、市民に対して出前行政講座や地域の皆さま感謝デー等を行い、医療の展望や保健予防等の啓発活動を行っていく。											
	担当課別評価												



施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R4	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	1 生涯学習活動を推進します											
	SDGsゴール	4	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	27,000	168,000	1,164,000	1,672,000	施策費増減額	△ 308,000	141,000	996,000	508,000			
	施策費/政策費					比較	8%	622%	693%	144%			
	施策事業費(決算)	26,158	167,065	1,078,176		一般財源増減額	△ 314,000	143,000	732,000	116,000			
	施策費/政策費					比較	6%	781%	546%	113%			
コスト分析と課題	コロナの影響により、長期間の講座メニューは中止・延期が頻繁になることから、5回講座18種類、1回完結講座を6種類実施した。感染症対策として定員を制限した結果、コストが上昇している。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 生涯学習活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	生涯学習講座の参加者数	人	515	600	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	感染症対策を取りながらの開催となっているため、定員を制限した結果、参加者が少なくなっている。3月からマスク着用の要件が改められるなど、緩和の方向性であることから、状況を見ながら対応していく。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	生涯学習まちづくり事業	社会教育課	D	A				A	B	縮小	維持	③
評価分析と課題	参加者の年代に偏りが見られることから、幅広い年代が交流できる場としても検討していく。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討	R6年度の方向性	コスト 縮小↓	成果 維持→	改善 ③施策内容						
	改善・加える変化	ニーズに対応した講座内容を企画する必要がある。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	図書館
R4	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										担当課	図書館
	施策	2 読書環境の整備に努めます											
	SDGsゴール	4	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	73,691,000	73,569,000	75,034,000	71,912,000	施策費増減額	6,399,000	△ 122,000	1,465,000	△ 3,122,000			
	施策費/政策費					比較	110%	100%	102%	96%			
	施策事業費(決算)	73,030,318	72,781,579	73,263,349		一般財源増減額	4,607,000	1,694,000	△ 852,000	△ 798,000			
	施策費/政策費					比較	107%	102%	99%	99%			
コスト分析と課題	令和3年度は、書籍の購入冊数が減少し、雑誌スポンサーや寄贈も含めた受入冊数も横ばいであったが、利用者が興味を持つ読書に繋がる書籍の選書に努めた。今後も、利用者が興味を持つ書籍を選書し、蔵書冊数を確保して行くことが課題である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 読書環境の整備に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	6	5.8	6.05	6.03	5.9	102.2%	S	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	両館において、10,082冊(点)の資料を受入れた。書籍の汚損や利用状況を確認後、6,061冊(点)を除籍した。適正な蔵書の管理に努めた。一人あたりの蔵書数は横ばいであった。利用者のニーズを考慮に入れ、除籍する書籍を選んで行くことが課題である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	図書館総務事業	重	図書館	D	B	C		A	B	縮小	維持	①
	2	図書館管理事業		図書館	B	C	A		A	A	拡充	拡充	①
評価分析と課題	前年度と比較し、購入冊数が増加している。両館が所在する地域の特性や新しいニーズに応ずるため、引き続き、それぞれ独自の資料を収集し、蔵書数の確保を図っていくことが課題である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ②施策規模			
	改善・加える変化	今後も、利用者のニーズを把握しながら、両館の特色と結びつけた資料収集を実施し、蔵書数の増加を図って行く。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	図書館
R4	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										担当課	図書館
	施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます											
	SDGsゴール	4	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	1,844,000	1,729,000	2,764,000	2,212,000	施策費増減額	1,306,000	△ 115,000	1,035,000	△ 552,000			
	施策費/政策費					比較	343%	94%	160%	80%			
	施策事業費(決算)	1,827,721	1,678,724	2,704,924		一般財源増減額	1,306,000	△ 115,000	1,035,000	△ 552,000			
	施策費/政策費					比較	343%	94%	160%	80%			
コスト分析と課題	インターネットプロバイダー料金の値下げにより、決算額が減となった。 利用者が、図書館のホームページから、興味を持つ書籍を検索し、来館することもあり、今後もホームページの管理に努めて行くことが課題である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	市民1人あたりの総貸出冊(点)数	冊	7.4	9	6.5	7.5	6.95	8.5	81.8%	現未	C	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	令和4年度においても、新型コロナウイルスの影響が続き、1人あたりの総貸出冊(点)数が目標値に達しなかった。 利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も、安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールして行くことが課題である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	図書館サービス事業	図書館	D	A		E		B	B	縮小	維持	①
	2	公用車管理事業(図書館)	図書館	D	C		B		A	B	拡充	拡充	①
評価分析と課題	館内にWi-Fiの導入、換気を実施している等、図書館の環境整備について、情報発信をすることが必要である。 利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールしていくことが課題である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	利用者が、WEBから書籍を検索し、情報を収集する利便性を高めるため、今後も、図書館のTwitterやホームページを活用のうえ、読書に関する情報を発信し、利用者に役立つ書籍の情報や資料等の紹介に取り組んでいく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R4	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	1 鑑賞機会の提供に努めます											
	SDGsゴール	4	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較	100%	100%	100%	100%			
	施策事業費(決算)	2,000,000	2,000,000	2,000,000		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較	100%	100%	100%	100%			
コスト分析と課題	コロナ感染症対策を行いながら文化会館での事業を実施した。会場の定員に対して50%といった入場制限等の規制は徐々に解消されていったが、感染症の流行度合いが集客事業にも影響するため、動員目標が立てにくい状況がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 鑑賞機会の提供に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	90	60	62.1	132.5	89.4	148.2%	S	S	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	新型コロナの影響により、会場の定員50%といった入場制限も、段階的に解消されていった。文化会館の自主公演事業の入場率は、年度当初、動員目標数を多くは見込んでいなかったところ、市内向け事業には入場者数が戻りつつあり、コロナ禍での目標は超えたが、規制がなくなる次年度以降、集客が戻るよう一層のPRが必要である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	文化会館事業振興事業	社会教育課	C	B			A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題	テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を、年齢・性別に関わらず広く市民一般に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し実行する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	感染症対策を行いつつ社会状況の変化を捉え、指定管理者と連携のうえ、文化振興事業の振興に努める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R4	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します											
	SDGsゴール	4	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	126,274,000	234,598,000	325,175,000	371,874,000	施策費増減額	10,695,000	108,324,000	90,577,000	46,699,000			
	施策費/政策費					比較	109%	186%	139%	114%			
	施策事業費(決算)	125,437,971	232,581,844	321,227,134		一般財源増減額	△ 5,960,000	5,447,000	16,898,000	7,847,000			
	施策費/政策費					比較	95%	105%	115%	106%			
コスト分析と課題	感染症対策のため、写生大会は絵画コンクールとして開催し、書き初め展は縮小開催、文化祭は3年ぶりにアエルで開催することができた。また、休刊した文芸誌については検討委員会を組織し、令和5年度の再刊行に向け検討を行った。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 市民の文化・芸術活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	文化祭の来場者数	人	3,250	4,000	0	0	1,563	3,750	41.7%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	活動発表を自粛する団体もあり、目標達成には至らなかったが、文化祭を3年ぶりに開催することができた。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	代官屋敷資料館管理事業	社会教育課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①
	2	文化会館整備事業	重 社会教育課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	3	埋蔵文化財センター管理事業	社会教育課	B	A		D		A	A	維持	維持	①
	4	芸術文化振興事業費	社会教育課	A	A		D		A	A	維持	維持	①
	5	文化会館管理事業	社会教育課	B	B		B		A	A	維持	維持	①
	6	公民館管理事業	社会教育課	D	S				A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	文化振興計画を推進するため、文化協会を支援するとともに菊川文化会館アエル、中央公民館、埋蔵文化財センターどきどき、代官屋敷資料館等の文化・芸術活動の拠点施設を適正に管理する必要がある。休刊した「文苑きくがわ」について、再発行の要望を受けている。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	文化協会委託事業については、開催方法等について協会と協議していく。老朽化した文化施設の長寿命化を図っていく。文芸誌については次年度から作品を募集し、改めて編集委員会を組織して再発行に向けた体制を構築する。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R4	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します											
	SDGsゴール	4	11										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	30,014,000	35,267,000	46,939,000	45,225,000	施策費増減額	△ 26,693,000	5,253,000	11,672,000	△ 1,714,000			
	施策費/政策費					比較	53%	118%	133%	96%			
	施策事業費(決算)	28,082,003	35,004,066	43,441,356		一般財源増減額	△ 19,374,000	△ 18,000	5,888,000	1,272,000			
	施策費/政策費					比較	55%	100%	125%	104%			
コスト分析と課題	史跡菊川城館遺跡群整備基本計画に則り、園路・サイン整備の測量と基本計画および樹木維持管理計画業務委託を実施した。講座や教室等は参加者を多く集めて開催することが難しくなっているが、今年度については文化財ウォークや土器片クッキーを作ろうなど、新たなイベントを実施することができた。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 文化財の保存・周知・活用を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	出前行政講座及び体験教室等の参加者数	人	208	250	40	27	211	236	89.4%	B	C	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	文化財出前行政講座及び体験教室等の参加者数は、コロナ感染症対策として定員を少なくしたことなどにより目標を達成できなかった。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	文化・顕彰活動支援事業	重	社会教育課	D	C		E	A	B	縮小	拡充	①
	2	市文化財保存管理整備事業		社会教育課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①
	3	塩の道公園管理事業		社会教育課	B	B		B	A	A	維持	維持	①
	4	菊川城館遺跡群整備事業		社会教育課	D	S		B	A	B	縮小	維持	①
	5	文化財保護事業		社会教育課	D	B	S	D	A	B	縮小	維持	①
	6	遺跡発掘調査総務事業		社会教育課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	コロナ禍においては、文化財の周知活動は厳しい状況である。なお、令和3年度は「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」を策定した。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保存管理整備事業、菊川城館遺跡群整備事業、遺跡発掘調査総務事業等を実施していく。また「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」の策定により、菊川城館遺跡群整備委員会を開催し、現地調査や協議を進める。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	社会教育課
R4	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり										担当課	社会教育課
	施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します											
	SDGsゴール	11	17										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	2,954,000	4,203,000	19,049,000	15,799,000	施策費増減額	△ 7,909,000	1,249,000	14,846,000	△ 3,250,000			
	施策費/政策費					比較	27%	142%	453%	83%			
	施策事業費(決算)	2,774,235	3,607,983	17,460,688		一般財源増減額	△ 7,801,000	1,169,000	12,744,000	△ 2,356,000			
	施策費/政策費					比較	27%	140%	409%	86%			
コスト分析と課題	コロナの影響により中止したイベントもあるが、感染症対策の実施や社会状況の変化を見ながら親子スポーツ教室やスポレクフェスティバル、ペタボード交流会、ビーチボール交流会などについて開催することができた。												
指標評価	総合計画											行政評価	
	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	2,300	975	1,438	1,685	2,289	73.6%	現未	E	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	中止したスポーツイベントがあり目標を下回ったが、年度後半は社会状況の変化から順次、開催に至っている。規模の大きなスポーツ大会等は人が集まりにくい、小規模なスポーツ教室等についてはコロナの影響を受けにくい傾向がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①
	2	保健体育総務事業	社会教育課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①
	3	スポーツ大会推進事業	社会教育課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①
	4	生涯スポーツ推進事業	社会教育課	D	C				A	B	拡充	拡充	①
	5	市単独災害復旧事業(社会教育課)	新 社会教育課	D					A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題	社会状況の変化から、年度後半はスポーツ事業を開催することができた。また、体育協会委託事業のしずおか市町対抗駅伝では、過去最高タイム・順位の結果となり、選手の活躍はSNS等で反響が大きく、市民の励みとなっている。											
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	新たに策定した第2次菊川市スポーツ振興基本計画の理念「生活のなかにスポーツの楽しみと活力があるまち」に沿い、障がい者スポーツなども含めて事業を推進する。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								主管所属	社会教育課		
R4	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり								担当課	社会教育課		
	施策	2 スポーツ活動の場を提供します											
	SDGsゴール	11	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	108,682,000	84,053,000	101,257,000	177,319,000	施策費増減額	41,620,000	△ 24,629,000	17,204,000	76,062,000			
	施策費/政策費					比較	162%	77%	120%	175%			
	施策事業費(決算)	108,358,006	83,717,048	101,153,346		一般財源増減額	9,724,000	△ 2,446,000	△ 4,183,000	6,062,000			
	施策費/政策費					比較	115%	97%	94%	109%			
コスト分析と課題	スポーツ活動の拠点となる体育施設は、指定管理者と連携し適正な管理・運営に努めるとともに、施設の長寿命化や照明設備のLED化について計画的に改修を行う必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 スポーツ活動の場を提供します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	255,000	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	前年度に引き続き、総合体育館はワクチン接種会場となったため一般への貸出しはできなかった。なお、総合体育館でのワクチン接種者(スタッフ含む)は34,124人であった。その他のスポーツ施設については利用制限や規制も緩和され、利用者が戻ってきている。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	公園体育施設管理事業	社会教育課	D					A	B	縮小	維持	①
	2	グラウンド体育館管理事業	社会教育課	C	E				A	B	縮小	拡充	①
評価分析と課題	学校体育館および市立3体育館・体育施設を付帯する都市公園に係る指定管理等により、スポーツ施設の適正な管理に努めるとともに、内田小学校グラウンド夜間照明および小笠北小学校グラウンド夜間照明のLED化工事、総合体育館事務室インターネット回線工事、加茂小学校バックネット改修工事、このほか5件の修繕工事を実施し、スポーツ施設の整備を実施した。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							縮小↓	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	体育館やグラウンドナイター照明のLED化など、計画的に工事を実施するとともに、老朽化が見られる施設・設備について改善を図る。											
	担当課別評価												



施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										主管所属	社会教育課
R4	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり										担当課	社会教育課
	施策	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します											
	SDGsゴール	3	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	コロナ感染症により、スポーツ活動や活躍の場が減っている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数	人	2,478	2,800	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数は、前年度と比べ減少した。前年に続きグラウンドゴルフ協会の高齢化に伴う会員数の減少もあるが、コロナ感染症により活動の機会が制限されるため、既存会員の退会や新規入会に至らないことも要因と考えられる。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	スポーツ団体・スポーツ活動の支援として、全国大会等へ出場した選手及び団体へ奨励金を支給しているが、菊川市体育協会の組織活性化が必要である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	コロナ禍においての行動制限も緩和される方向にあり、スポーツ大会等も徐々に再開されるようになっているため、各種団体・選手の活動を注視し、支援や情報発信に努めていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	農林課		
R4	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり								担当課	農林課		
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	5,265,000	1,816,000	970,000	2,966,000	施策費増減額	1,133,000	△ 3,449,000	△ 846,000	1,996,000			
	施策費/政策費					比較	127%	34%	53%	306%			
	施策事業費(決算)	4,606,923	1,634,602	840,044		一般財源増減額	1,178,000	△ 3,449,000	△ 846,000	1,996,000			
	施策費/政策費					比較	129%	34%	53%	306%			
コスト分析と課題	令和3年6月の地域おこし協力隊退任により事業費は減少した。地域特産作物推進事業は補助金活用者の増加や販売イベントの実施により執行率が上がった。複合経営推進事業は水田高収益作物生産転作推進事業費補助金の活用者は増加したが、活用面積の減少により執行率は下がった。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 菊川型農業モデルの創出を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	複合経営の作物転換に伴う圃場面積	ha	1.3	25	20.7	21.5	22	17	129.4%	B	A	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	高収益作物との複合経営については、昨年度より0.5ha増加した。地域特産作物は活用者が少しずつ増加している。地域特産作物生産者の増加と複合経営に取り組む方を増加させる必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	地域特産物推進事業	重	農林課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①
	2	複合経営推進事業		農林課	A	A		C	A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	地域特産作物はオリーブの生産者が昨年度より増えた。また、複合経営は、7名の生産者が転換を図ることができた。地域特産作物の生産者や複合経営に取り組む方、それぞれが増加するよう取り組む必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	候補作物の見直しを行い、高麗人参を対象作物から外し、ちや豆、そら豆、オリーブにイチジク、白ネギを追加し、新たに5品目を特産作物の候補として、定着及び産地化、ブランド化につなげていくため、各作物の生産者の確保や販路開拓等を継続的に推進する。 また、茶から転換する作物の見直しを行い、複合経営を推進する。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	農林課			
R4	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり								担当課	農林課			
	施策	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります												
	SDGsゴール	2	5	8	15									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	1,572,000	1,581,000	2,651,000	15,659,000	施策費増減額	1,572,000	9,000	1,070,000	13,008,000				
	施策費/政策費					比較		101%	168%	591%				
	施策事業費(決算)	1,539,000	822,000	2,625,729		一般財源増減額	24,000	57,000	704,000	297,000				
	施策費/政策費					比較		338%	969%	138%				
コスト分析と課題	新たに経営継承・発展等支援事業の実施により事業費は増加したが、会計検査対応が無く人件費は大幅に減少した。担い手確保と育成を図るため、国の交付金を確保する必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
	成果1	農業法人や農業団体等の確保	経営体・団体	H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	昨年度末に比べ、農業法人等の数はわずかではあるが増加した。担い手育成総合支援協議会は農業次世代人材投資資金の中間評価や1名の青年等就農計画認定審査により会議時間は延びたが、会議は円滑に進めた。農業の中心となる担い手の育成と新規就農者の確保が課題である。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	担い手確保育成推進事業	重	農林課	D	1	2	1	人件費		A	B	縮小	維持
評価分析と課題	認定農業法人が1法人増加し、青年等就農計画に認定され1名が新規就農した。また、地域計画策定スケジュールを作成し、モデル地区での計画案策定を踏まえ、本協議を開始し、2地区で協議を実施した。新規就農者の増加及び地域計画を令和6年度末までに策定する必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	近隣市町の新規就農者に対するサポート体制を調査・研究し、本市の体制整備を進める。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課
R4	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課
	施策	3 農業経営基盤の強化を促進します											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	12,629,000	272,416,000	327,018,000	26,932,000	施策費増減額	7,253,000	259,787,000	54,602,000	△ 300,086,000			
	施策費/政策費					比較	235%	2157%	120%	8%			
	施策事業費(決算)	11,147,188	8,108,089	17,485,700		一般財源増減額	4,099,000	1,627,000	31,950,000	△ 29,280,000			
	施策費/政策費				比較	215%	121%	443%	29%				
	コスト分析と課題	水田台帳の国システムへのデータ移行や荒廃農地再生・集積促進事業の執行額増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による委託事業や肥料高騰対策事業を実施したこと等により事業費は増加している。また、産地生産基盤パワーアップ事業補助金はコロナ等の影響により年度内完了が不可能となり次年度に繰越となった。肥料高騰対策事業も年度内執行が見込めないため繰越となった。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 農業経営基盤の強化を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	地域特産物の開発数	件	0	4	2	3	3	3	100.0%	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	「ちゃ豆」は生産者が1名増え、販売イベントによる知名度向上を図った。「オリーブ」は栽培面積が増加した。「そら豆」は補助事業の活用は無いが、生産に取り組まれている。「高麗人参」は特産物化が難しい状況である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	水稻振興事業	農林課	B	D		D	A	A	維持	拡充	①	
	2	水田農業経営所得安定対策推進事業	農林課	D	C		S	A	B	拡充	拡充	①	
	3	災害対策事業	農林課	B	B		D	A	A	維持	維持	①	
	4	農業経営基盤強化推進事業	重 農林課	D	B		B	C	C	縮小	維持	②	
	5	家畜防疫事業	農林課	C	B			A	A	維持	維持	①	
	6	畜産振興総務事業	農林課	A	B		A	A	A	維持	維持	①	
7	農業活動推進事業	農林課	D	E			A	C	縮小	拡充	③		
8	肥料価格高騰対策事業	新 農林課	D				A	B	縮小	維持	①		
	評価分析と課題	水田農業経営者49名の農業経営改善計画書作成などを支援した。荒廃農地再生・集積促進事業を活用し0.47haの荒廃農地が解消された。農業振興会等関係団体へ補助金の交付及び事業委託し、農業振興を図った。経営所得安定対策申請者の増加や荒廃農地の解消を推進するため更なる取り組みが必要である。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	経営所得安定対策申請のオンライン申請が出来る体制を整備した。地域特産物の候補作物の見直しを行い、地域特産物の開発につなげていく。農業者に対する農地の適正管理を周知し、荒廃農地の発生を防ぐとともに再生への意識高揚を図る。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課
R4	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	21,093,000	16,182,000	17,819,000	18,830,000	施策費増減額	△ 4,327,000	△ 4,911,000	1,637,000	1,011,000			
	施策費/政策費					比較	83%	77%	110%	106%			
	施策事業費(決算)	20,722,086	15,875,446	17,401,583		一般財源増減額	△ 4,273,000	△ 6,893,000	△ 1,297,000	1,517,000			
	施策費/政策費					比較	82%	65%	90%	113%			
コスト分析と課題	農業委員・農地利用最適化推進委員用タブレットの導入により予算が増加した。各種システムに係る経費が一般財源となっている。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 農地の適正な管理と利用を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	ha	117	150	166.5	243	268	139	192.8%	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	農地中間管理事業を活用した担い手への集積面積は昨年度より増加している。農業委員・農地利用最適化推進委員の業務量が増加しており、報償費を見直す必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	農業委員会総務事業	農林課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①	
	2	国有農地等管理処分事業	農林課	D	D			A	C	縮小	拡充	①	
	3	農業振興地域管理事業	農林課	A	E		B	A	A	維持	拡充	①	
	4	農業委員報酬事業	農林課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	5	農業者年金事務事業	農林課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	農地法による許可申請等事務や荒廃農地調査を実施し、現状を把握した。また、農業委員等の事務負担軽減のため、タブレットを導入した。個人間の相対による利用権設定を行う方がおり、農地中間管理事業の活用推進が必要である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	農業委員等の業務量が増加しており、負担軽減を図り活動を活発化していく必要がある。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課
R4	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課
	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います											
	SDGsゴール	2	5	8	15								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	373,801,000	324,349,000	388,845,000	240,177,000	施策費増減額	31,817,000	△ 49,452,000	64,496,000	△ 148,668,000			
	施策費/政策費					比較	109%	87%	120%	62%			
	施策事業費(決算)	367,050,419	284,928,291	329,857,538		一般財源増減額	△ 28,684,000	△ 19,272,000	△ 1,917,000	△ 14,448,000			
	施策費/政策費					比較	88%	91%	99%	92%			
コスト分析と課題	樋管施設撤去工事の完了による減や災害による事業費の増加があった。農村地域防災減災事業費は一部繰越となった。国等が整備した施設に対する償還金は減少傾向にあるが一般財源で対応している。天候等により農業施設の維持管理に係る費用は大きく変動する。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	多面的機能支払交付金事業活動組織数	組織	9	10	9	9	9	10	90.0%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	多面的機能支払交付金事業活動組織数は9組織のみである。多面的機能支払交付金活用団体の新規掘り起こしに向けた制度の周知に努める必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	大井川右岸土地改良区事業推進事業	農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	牧之原畑総事業推進事業	農林課	B	C			A	A	拡充	拡充	①	
	3	土地改良補助事業	農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	4	水利施設整備事業	農林課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	5	湛水防除施設管理事業	農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	6	農村地域防災減災事業	農林課	B	B			A	A	維持	維持	①	
7	土地改良事業総務事業	農林課	C				A	A	縮小	維持	①		
8	農業施設維持管理事業	農林課	A	B			A	A	維持	維持	①		
9	市単独災害復旧事業(農林課)	農林課	D				A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	土地改良補助事業を計画通り実施し、多面的機能や中山間直接支払い活用団体の活動を支援し、土地改良施設の改修や長寿命化を推進した。また、耐震工事に伴うため池耐震点検を実施した。土地改良施設などは劣化が著しく適切な維持修繕や長寿命化を計画的に進めなければならない。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	多面的機能支払交付金の活用を推進し、施設の改修や長寿命化を図る。新規組織が設立されるよう、参考となる活動事例や制度を周知する。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	茶業振興課	
R4	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり										担当課	茶業振興課	
	施策	1 活力ある茶業の振興を推進します												
	SDGsゴール	2	3	8										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	6,223,000	7,123,000	11,349,000	8,260,000	施策費増減額	5,436,000	900,000	4,226,000	△ 3,089,000				
	施策費/政策費					比較	791%	114%	159%	73%				
	施策事業費(決算)	6,071,960	7,107,360	11,057,800		一般財源増減額	5,086,000	60,000	4,066,000	△ 3,793,000				
	施策費/政策費					比較	746%	101%	169%	62%				
コスト分析と課題	茶農協や自園自製の経営安定は菊川茶業を維持していくうえで重要である。将来を見据えた経営方針を示す事業者への投資は今後も必要と考える。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 活力ある茶業の振興を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	茶園管理組織経営体数	経営体	5	16	6	6	6	12	50.0%	C	D		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	茶工場の法人化に向けて動き出している組織と話し合いを進めていくなど、経営体の育成や茶園集積など計画的に進めていく。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	茶園管理推進事業	茶業振興課	A	E		S	A	A	維持	拡充	①	○	
	2	茶生産経営体育成推進事業	茶業振興課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	3	農業振興総務事業(茶業振興課)	茶業振興課	D	S			A	B	縮小	維持	①	○	
評価分析と課題	茶園集積を5.0ha実施したことにより、若手担い手の育成と併せ、課題である耕作放棄地の発生を防止することができた。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	今年度策定した菊川市茶業振興計画に基づき各種施策に取り組んでいく。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	茶業振興課			
R4	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり								担当課	茶業振興課			
	施策	2 茶の消費拡大を図ります												
	SDGsゴール	2	3	4	8									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	416,127,000	423,248,000	17,858,000	13,571,000	施策費増減額	409,618,000	7,121,000	△ 405,390,000	△ 4,287,000				
	施策費/政策費					比較	6393%	102%	4%	76%				
	施策事業費(決算)	11,633,394	416,296,521	17,246,362		一般財源増減額	6,030,000	1,310,000	△ 1,268,000	1,347,000				
	施策費/政策費					比較	198%	111%	91%	111%				
コスト分析と課題	供給過多にならないよう需要を伸ばす必要がある。引き続き、茶業協会と連携し茶交流事業や茶販売促進事業を行っていく必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 茶の消費拡大を図ります			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
					H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	団体自らが行うPR出店数			団体	2	20	1	4	5	14	35.7%	C	D
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	今年はコロナ感染状況をみながらではあったが、県内外でのPR事業が再開できた。今後、新たな事業を企画していくことが求められる。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	茶業振興事業	重	茶業振興課	B	B		S	A	A	維持	維持	①	
	2	農業経営基盤強化推進事業(茶業振興課)	重	茶業振興課	A	D			A	A	拡充	拡充	①	
評価分析と課題	新茶時期でのグリーンツーリズムの企画を茶商などと連携し進めている。交流人口の増加を図り、菊川市と菊川茶の知名度を向上させていくことが消費拡大につながる。													
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R6年度の方向性			コスト	成果	改善			
								維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	引き続き、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」など、インパクトのある事業を実施する。												
	担当課別評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	茶業振興課		
R4	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり								担当課	茶業振興課		
	施策	3 茶文化を継承します											
	SDGsゴール	2	3	4	8								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	1,678,000	1,552,000	1,715,000	849,000	施策費増減額	808,000	△ 126,000	163,000	△ 866,000			
	施策費/政策費					比較	193%	92%	111%	50%			
	施策事業費(決算)	1,672,806	1,551,550	1,680,180		一般財源増減額	△ 402,000	34,000	47,000	300,000			
	施策費/政策費				比較	54%	107%	109%	155%				
	コスト分析と課題	ペットボトル飲料の普及などによりリーフ茶需要が落ち込んでいる。将来を担う子どもたちへのお茶の淹れ方教室や学校関係者へ教育ツアーの販売を実施することで、「お茶を葉っぱで飲む」ことや茶草場農法の推進など、茶の生活文化の継承・発展や茶園景観の維持に繋げていくため、引き続き、現予算額の財源確保が必要となる。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 茶文化を継承します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	お茶の淹れ方教室実施数	箇所	13	30	10	6	27	24	112.5%	B	A	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	コロナ感染状況を見ながらお茶の淹れ方教室を再開した。目標値を上回ることが出来た。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	茶文化継承事業	茶業振興課	D	S		E		A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題	お茶の淹れ方教室のほか、一部の小学校でお茶に関する授業を実施し、葉っぱでお茶を飲むことへの興味を促した。本市の文化資源である「菊川茶」を維持していくためには、将来を担う子どもたちへ伝承していくことが非常に大切なことであり、引き続き、学校関係者と連携を図り各種事業を実施していく。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ②施策規模			
	改善・加える変化	コロナ収束後は、外国人が参加する茶交流事業を再開し、手揉み技術の茶文化についても伝承していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課			
R4	政策	3 商工業が活気あるまちづくり								担当課	商工観光課			
	施策	1 就労機会の拡大を図ります												
	SDGsゴール	5	8											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	466,439,000	481,037,000	446,739,000	475,542,000	施策費増減額	17,800,000	14,598,000	△ 34,298,000	28,803,000				
	施策費/政策費					比較	104%	103%	93%	106%				
	施策事業費(決算)	466,351,257	456,249,657	438,434,898		一般財源増減額	782,000	△ 7,000	83,000	△ 20,000				
	施策費/政策費					比較	115%	100%	101%	100%				
コスト分析と課題	就労機会の拡大とともに、中小企業等の労働者福祉の増進を図るため必要な経費であり、各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資を実施するため必要である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 就労機会の拡大を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	なでしこワーク年間来訪者数	人	94	180	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	S	S		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	周知の強化等により、なでしこワークの参加者数は増加傾向にあり、必要な事業である。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	就労支援事業	商工観光課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①	
	2	労働者福祉対策事業	商工観光課	D	E				A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題	なでしこワーク年間来訪者数は、増加傾向にある。これは積極的な情報発信により、潜在的なニーズが掘り起こされているためである。また、新規大卒者等の就労支援については、地元企業への関心を高め、就職を促進するため、学生を対象とした市内企業見学バスツアーを実施した。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	なでしこワークは、相談者のニーズを踏まえ、ハローワークと協力して実施する。バスツアーについては、学生からの希望を踏まえ、学生が参加しやすい時期に実施できるよう企業側との調整を行い、参加者数の増加を図る。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							主管所属	商工観光課			
R4	政策	3 商工業が活気あるまちづくり							担当課	商工観光課			
	施策	2 がんばる商業者を応援します											
	SDGsゴール	8											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	274,597,000	314,476,000	363,552,000	141,720,000	施策費増減額	183,759,000	39,879,000	49,076,000	△ 221,832,000			
	施策費/政策費					比較	302%	115%	116%	39%			
	施策事業費(決算)	246,002,424	277,043,229	256,012,790		一般財源増減額	△ 20,559,000	△ 21,522,000	64,050,000	△ 66,190,000			
	施策費/政策費					比較	75%	64%	265%	36%			
コスト分析と課題	ふるさと納税に係る広報とともに、商工会が小規模事業者に行う経営改善普及事業等に対する補助等を行うために必要な経費であり、市内の商工業者の操業を支援するために必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 がんばる商業者を応援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	魅力ある個店登録数	店(累計)	14	35	10	10	10	28	35.7%	現未	E	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	個店側に直接的なメリットが感じられないなど、県事業の制度的な課題があることから、魅力ある個店数は前年度と変化がなかった。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	ふるさと納税事業	商工観光課	A	A		B		A	A	維持	維持	①
	2	商業活動支援事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	3	創業支援・事業承継支援事業	重 商工観光課	B	E		B		A	A	維持	拡充	①
	4	経営安定資金利子補給等支援事業	商工観光課	D	S				A	B	縮小	維持	①
	5	工業活動支援事業	重 商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	6	経済変動対策貸付金利子補給事業	商工観光課	D	D		B		A	C	縮小	拡充	①
7	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	商工観光課	A	D				A	A	拡充	拡充	①	
8	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	B	A				A	A	維持	維持	①	
9	物価高騰対策緊急支援事業	新 商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①	
9	物価高騰対策緊急支援事業	新 商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	商工会活動を支援するため、補助金を支出し活動を支援した。 ふるさと納税については、新規返礼品の増や新規ポータルサイトの開設など新規寄附者の獲得を通じ、地域の産業振興にも寄与した。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ③施策内容				
改善・加える変化	引き続き商工会活動を支援するため補助金を支出する。 ふるさと納税については、高額所得者をターゲットとした取組や、新規返礼品の登録拡大、広告事業の実施等により、地域産業の振興を図りながら推進する。 創業支援に併せ、事業承継についても取組を進める。												
総合評価	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R4	政策	3 商工業が活気あるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます											
	SDGsゴール	9											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	9,334,000	107,631,000	133,958,000	20,347,000	施策費増減額	5,687,000	98,297,000	26,327,000	△ 113,611,000			
	施策費/政策費					比較	256%	1153%	124%	15%			
	施策事業費(決算)	9,269,708	101,552,434	126,189,804		一般財源増減額	3,187,000	46,897,000	13,094,000	△ 53,478,000			
	施策費/政策費					比較	187%	786%	124%	20%			
コスト分析と課題	県と連携し、首都圏等からの企業誘致を推進するとともに、市内企業の成長等を促進するため、必要な経費等に対する助成をするものである。近隣市町が同様の支援制度がある中、近隣市町との競争に勝ち、企業を誘致するためには、必要な経費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	進出企業数(工業)	件(累計)	3	27	11	14	16	19	84.2%	B	C	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	遊休地の情報発信や関係事業者との連携により、新たな企業の誘致に向けて、一層の企業誘致や既存企業の規模拡大等の要望に対応できるよう用地の確保が必要である。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	産業振興推進事業	商工観光課	D	D			A	C	縮小	拡充	①	
	2	地域産業広域連携事業	商工観光課	C	B		B	A	A	維持	維持	①	
	3	企業立地推進事業	重 商工観光課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	新たな工業用地を確保するため、引き続き関係機関協議を継続し、早期に事業化の方針を決定できるように進める必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容			
	改善・加える変化	工業導入用地造成に係る関係機関協議を継続するとともに、県東京事務所等からの情報収集などにより企業誘致活動を実施する。また、進出要望等に対応するため、新たな遊休地の確保についても調査検討を行う。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課			
R4	政策	4 人が訪れるまちづくり								担当課	商工観光課			
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します												
	SDGsゴール	8												
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	41,702,000	41,691,000	63,188,000	81,582,000	施策費増減額	18,344,000	△ 11,000	21,497,000	18,394,000				
	施策費/政策費					比較	179%	100%	152%	129%				
	施策事業費(決算)	40,466,712	39,947,638	60,589,287		一般財源増減額	12,075,000	△ 4,874,000	17,757,000	9,900,000				
	施策費/政策費					比較	157%	85%	162%	121%				
コスト分析と課題	観光協会の運営に係る助成のほか、観光イベント等の開催協力や連携事業に要する経費であり、市内外からの誘客を促進するために必要である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 市民力による魅力発信を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	10	3	6	9	8	112.5%	B	A		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	田んぼアートの開催など、地域資源を活用したイベントが開催された。また、人流や経済の回復に向けてイベントの増加が図られた。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	火剣山キャンプ場運営事業	商工観光課	D			E		A	B	縮小	維持	①	○
	2	七曲池管理事業	商工観光課	A					A	A	維持	維持	①	
	3	滝ノ谷池管理事業	商工観光課	C					A	A	縮小	維持	①	
	4	観光情報発信事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①	
	5	蓮池公園管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	②	
	6	小菊荘管理事業	商工観光課	A	B				A	A	維持	維持	①	
	7	交流促進事業	商工観光課	C			B		A	A	縮小	維持	①	
	8	遊歩道管理事業	商工観光課	D			D		A	B	縮小	維持	①	
	9	観光案内表示物管理事業	商工観光課	A					A	A	維持	維持	①	
10	市観光協会連携事業	商工観光課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①		
11	県立自然公園管理事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	イベント等の開催に当たって、各実施主催者のコロナ禍への対応力が向上している。一方で、観光交流客数の一層の拡大を図るためには、各事業者が連携することで、イベント内容の拡充や他イベント等との同時開催が必要である。													
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性				コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方					
改善・加える変化	関係団体との情報共有等により、来訪者の増加に向けたイベント等の改善を図るとともに、SNSなどを活用するなど発信力を高める必要がある。													
総合評価	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R4	政策	4 人が訪れるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います											
	SDGsゴール	8											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	320,000	301,000	801,000	973,000	施策費増減額	△ 518,000	△ 19,000	500,000	172,000			
	施策費/政策費					比較	38%	94%	266%	121%			
	施策事業費(決算)	299,815	275,847	779,381		一般財源増減額	△ 518,000	△ 19,000	500,000	△ 23,000			
	施策費/政策費				比較	38%	94%	266%	97%				
	コスト分析と課題	マスコットキャラクターによるイベント参加や情報発信に必要な経費であり、市内外において、本市の認知度を向上させるための取組として必要である。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 マスコットを活用した情報発信を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	18,000	12,185	13,904	13,306	16,000	83.2%	B	C	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	マスコットキャラクターのお出かけ情報の発信が十分にできなかったため、情報発信アクセス数が伸びなかった。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	マスコットキャラクター運営事業	商工観光課	D			D		A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題	LINEによる情報発信以外の情報発信方法を強化する必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容			
	改善・加える変化	月2回のきくのんLINEによる情報発信に加え、参加イベントなどの情報を発信していく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							主管所属	商工観光課			
R4	政策	4 人が訪れるまちづくり							担当課	商工観光課			
	施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります											
	SDGsゴール	8											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	1,686,000	1,539,000	1,545,000	1,545,000	施策費増減額	△ 7,398,000	△ 147,000	6,000	0			
	施策費/政策費					比較	19%	91%	100%	100%			
	施策事業費(決算)	1,684,000	1,510,250	1,541,620		一般財源増減額	△ 4,398,000	△ 147,000	6,000	0			
	施策費/政策費					比較	28%	91%	100%	100%			
コスト分析と課題	周辺市町等と連携し、交流人口の増加を図るための事業実施経費であり、関係市町との共同で誘客事業等を展開するために必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	観光交流客数	人	364,388	400,000	326,838	238,146	284,066	388,129	73.2%	現未	E	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	コロナ禍の影響によりイベントの実施方法等が変更されるなどの影響が生じたが、国や県の動向を見ながら、実施する事業の再開等を検討する必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	西部広域観光連携事業	商工観光課	C					A	A	縮小	維持	①
	2	県観光協会連携事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①
	3	富士山静岡空港活用促進事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	広域観光連携団体である静岡県遠州観光協議会や静岡県観光協会と連携して、大都市圏などで実施する観光PRなどが、コロナ禍により十分実施できなかった。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化	広域市町と連携した交流人口の増加施策を実施できる状況になれば、コロナ前の状況を踏まえて施策を実施する。非接触によるPR方法などについて、各協議会の場で協議する。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R4	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	1 消費者被害の軽減に努めます											
	SDGsゴール	3	12										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	300,000	935,000	278,000	233,000	施策費増減額	△ 2,441,000	635,000	△ 657,000	△ 45,000			
	施策費/政策費					比較	11%	312%	30%	84%			
	施策事業費(決算)	299,720	932,730	200,190		一般財源増減額	△ 1,016,000	△ 31,000	△ 28,000	△ 46,000			
	施策費/政策費					比較	16%	84%	83%	66%			
コスト分析と課題	消費者被害を未然に防ぐため、関係機関との連携を強化し、研修会を実施するなどの経費であり、消費者の被害防止を推進するために必要な経費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 消費者被害の軽減に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	警察署届出の特殊詐欺被害件数	件	2	0	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	D	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	特殊詐欺被害を防ぐため、警察・金融機関・消費生活センターが連携した啓発活動の取り組みを継続して行っており、引き続き被害件数を減らすため、啓発活動を行う。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	消費者被害防止推進事業	商工観光課	A			B		A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	被害対象として多く見られる高齢者などの社会的弱者を守るため、見守りネット研修会を開催し、被害を未然に防ぐ取り組みを行っている。高齢者の消費者被害を防ぐため、PR活動を実施していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性		コスト	成果	改善					
						維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化	見守りネット研修会へのケアマネジャーの出席率を上げるよう、講師の選定や研修日程を調整する。											
	担当課別評価												



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								主管所属	商工観光課		
R4	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり								担当課	商工観光課		
	施策	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます											
	SDGsゴール	3	12										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	2,413,000	2,434,000	2,491,000	2,706,000	施策費増減額	2,413,000	21,000	57,000	215,000			
	施策費/政策費					比較		101%	102%	109%			
	施策事業費(決算)	2,399,460	2,423,844	2,477,140		一般財源増減額	1,099,000	157,000	△ 114,000	158,000			
	施策費/政策費					比較		114%	91%	114%			
コスト分析と課題	消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業を実施するための経費であり、消費者トラブルの未然防止・早期解決を図る上で必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	消費生活センター相談件数	件	197	100	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	D	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	前年度と比較しほぼ横ばいとなっている。引き続き消費生活センターのPRを行い、身近な相談窓口として周知する。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	消費生活センター機能強化事業	商工観光課	B					A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	巧妙化する悪質商法やネット関連の消費者被害など、相談内容は多岐にわたり年間200件超の相談がある。啓発活動がしにくい社会情勢であるが、様々な手口の詐欺が発生していることから、啓発と体制の充実が必要である。消費生活相談員や担当職員が研修等に参加し、相談者に適切な助言を行える体制を構築していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容			
	改善・加える変化	国、県が実施する研修会に出席し、情報収集に努める。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	都市計画課			
R4	政策	1 防災力を高めるまちづくり								担当課	都市計画課、建設課、危機管理課、健康づくり課			
	施策	1 災害に強いまちをつくります												
	SDGsゴール	11	13	17										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	258,200,000	210,777,000	406,244,000	344,612,000	施策費増減額	120,191,000	△ 47,423,000	195,467,000	△ 61,632,000				
	施策費/政策費					比較	187%	82%	193%	85%				
	施策事業費(決算)	237,974,075	199,735,696	357,873,867		一般財源増減額	42,051,000	△ 26,228,000	33,852,000	△ 41,315,000				
	施策費/政策費					比較	152%	79%	135%	68%				
コスト分析と課題	生命財産を守る事業であるため必要な経費である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 災害に強いまちをつくります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	住宅の耐震化率	%	84.2	95	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	B	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	予想される東海・東南海等大地震から市民の生命財産を守るため、住宅の耐震化を促進する必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
					1	2	1	人件費			コスト	成果	改善	
	1	県営急傾斜地崩壊対策事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①	
	2	河川総務事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①	
	3	市単独河川改修補助事業	建設課	A	B				A	A	維持	維持	①	
	4	樋門樋管管理事業	建設課	A					A	A	維持	維持	①	
	5	河川維持管理総務事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①	
	6	桜づつみ管理事業	建設課	A					A	A	維持	維持	①	
	7	市単独河川維持整備事業	建設課	A	S	E			A	A	維持	維持	①	
	8	社会資本整備総合交付金事業防災・安全	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
	9	市単独河川改修整備事業	建設課	D	E				A	C	縮小	拡充	①	
	10	市単独災害復旧事業(建設課)	建設課	B					A	A	維持	維持	①	
	11	河川改修関連道路整備事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①	
	12	建築物等耐震改修促進事業	重 都市計画課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
	13	下水路維持管理事業	都市計画課	B	B				A	A	維持	維持	①	
	14	水防総務事業	危機管理課	D	B				B	B	縮小	維持	①	
	15	地域防災計画策定事業	危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	16	防災対策総務事業	危機管理課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	③	
	17	公用車管理事業(水防車)	危機管理課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①	
	18	大規模地震対策等総合支援事業	重 危機管理課	A	S		E		A	A	維持	維持	①	
	19	防災施設等整備事業	危機管理課	D					A	B	縮小	維持	①	
	20	水防施設等管理事業	危機管理課	D	E		S		A	C	縮小	拡充	①	
	21	防災施設等管理事業	危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	22	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)	危機管理課	A	B		C		A	A	維持	維持	①	
	23	医療救護事業	重 健康づくり課	D	B	A	B		A	B	縮小	維持	③	
	24	道路災害防止対策事業	新 建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
25	菊川流域治水対策事業	新 建設課	D					A	B	縮小	維持	①		
26	公共土木施設災害復旧事業	新 建設課	D					A	B	縮小	維持	①		
27	災害救助事業(都市計画課)	新 都市計画課	D					A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	旧耐震基準の建物所有者が高齢化し、耐震補強工事費の負担が困難な世帯が発生している。命を守る最低限の対策として防災ベッド等の活用を踏まえた周知が必要である。													

総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性	コスト	成果	改善
				拡充↑	拡充↑	①施策の進め方
改善・加える変化	補強計画と耐震補強助成を一体化し、耐震補強が確実に実施されるよう制度を改める。国庫補助金は令和7年度で終了するので制度PRを強化する。					
総合評価 担当 課別 評価	建設課	舗装個別施設計画に基づき調査・補修工事を実施し、インフラ施設の長寿命化を図った。				
	危機管理課	「自助」としては、家具転倒防止事業や耐震ブレーカー設置補助を実施した。 「共助」としては、市内自主防災会の防災資機材の購入補助を実施した。 「公助」としては、防災資機材備蓄計画に基づき大規模災害に備えて食糧、飲料水や防災資機材等の備蓄を進めた。 今後もさらに「公助」「共助」「自助」の強化に努めて行く。				
	健康づくり課	災害時に適切な医療救護活動が実施できるよう、救護所用資材の備蓄を行っている。引き続き、資材の有効期限に併せた更新作業を行っていく。現在、市内2か所に救護所を開設することになっているが、人員配置などの課題もあるため救護所の在り方を検討していく必要がある。 その他、感染症予防対策衛生資材のローリングストックやプラザげやきロビーに設置しているAED借り上げについても継続していく。				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	危機管理課	
R4	政策	1 防災力を高めるまちづくり										担当課	危機管理課	
	施策	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります												
	SDGsゴール	11	13	17										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	2,341,000	1,962,000	2,630,000	2,760,000	施策費増減額	639,000	△ 379,000	668,000	130,000				
	施策費/政策費					比較	138%	84%	134%	105%				
	施策事業費(決算)	1,676,748	1,295,501	2,214,196		一般財源増減額	876,000	△ 235,000	556,000	134,000				
	施策費/政策費					比較	174%	89%	130%	106%				
コスト分析と課題	令和2年度は防災指導員の任期(3年)満了に伴い、令和3年度から新たに委嘱する当該指導員の貸与品等の備品購入費等が増加した。さらに令和4年度からは地区防災連絡会運営費補助金創設により、コストが増加した。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	地区防災連絡会及び避難所運営委員会の会議開催回数	回	11	33	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	令和2・3年度と比べると新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となり、地区防災連絡会等の会議開催回数は増加している。各地区防災連絡会や避難所運営委員会を開催し、訓練の実施や市からの連絡事項等を伝えるとともに情報共有の場として活かしていく必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
						成果	効率		判定評価	R6の方向性				
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善	
	1	水防団活動事業			危機管理課	D	B			A	B	縮小	維持	①
	2	自主防災組織事業			重 危機管理課	D	A			A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	大規模災害に備え、新規水防団員を中心に水防訓練を実施するとともに、地域の協力を得ながら水害に対して準備しておく。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域の防災啓発に努めていただくよう企画を検討していく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	地区防災連絡会や水防団、防災指導員を今後も引き続き、育成・支援する。また、防災指導員の知識や技術の向上につながる研修会・講習会を実施していく。												
	危機管理課	防災に関する意見交換や情報共有を図るため、地区防災連絡会が組織されている。コロナ禍で防災活動が制約され、防災意識の低下が危惧されることから、各地区の活動が活性化するよう運営を支援していく。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	予防課		
R4	政策	1 防災力を高めるまちづくり								担当課	予防課、危機管理課		
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	2,872,000	3,128,000	2,483,000	2,864,000	施策費増減額	622,000	256,000	△ 645,000	381,000			
	施策費/政策費					比較	128%	109%	79%	115%			
	施策事業費(決算)	1,865,682	2,906,332	2,333,605		一般財源増減額	789,000	△ 131,000	△ 365,000	249,000			
	施策費/政策費					比較	155%	94%	83%	114%			
コスト分析と課題	コロナ禍における事業の実施について検討しながらも、必要な事業の予算執行ができた。今後も市民の防火意識の高揚を図るための事業を計画していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 市民の防災意識の高揚を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	住宅用火災警報器の設置率	%	63	80	66	67.4	65.1	74.3	87.6%	B	C	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	住宅用火災警報器の設置率が下がっているが、国が示す無作為調査の結果による数値であり、ここ数年は大きな変化はない。今後も戸別指導の世帯数を増やすなど、設置・維持管理の推進を図る必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	女性の防災啓発事業	危機管理課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①
	2	防災啓発事業	危機管理課	A	S		D		A	A	維持	維持	①
	3	予防事業(消防本部)	予防課	B	B		S		A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所の防火・保安体制の推進に取り組んだ。今後も各事業の継続と、効果的な火災予防広報を検討していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	住宅用火災警報器の維持管理の推進と効果的な火災予防広報により、火災の被害軽減に努める。											
	危機管理課	女性の防災啓発事業においては、講演会講師に防災資格を有し3度の火災を経験した方を迎え、防災意識の啓発に努めた。気象状況の悪化により開催日が延期となったが、243名の参加をいただいた。さらに、防災ワークショップや出前行政講座の開催により防災意識の向上を図った。											
担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	危機管理課		
R4	政策	1 防災力を高めるまちづくり								担当課	危機管理課、消防署		
	施策	4 市民の防災活動への参加を推進します											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	501,000	401,000	671,000	502,000	施策費増減額	501,000	△ 100,000	270,000	△ 169,000			
	施策費/政策費					比較		80%	167%	75%			
	施策事業費(決算)	495,489	388,893	662,107		一般財源増減額	501,000	△ 100,000	26,000	△ 4,000			
	施策費/政策費				比較		80%	106%	99%				
	コスト分析と課題	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施に伴い消耗品等の経費が増加した。また、救急講習等事業においても講習用資器材の整備や感染症対策における経費が増加した。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 市民の防災活動への参加を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	15,750	537	8,028	7,968	15,273	52.2%	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域防災訓練の参加者数は、減少している。参加者数減少は、防災力の低下につながることから、訓練参加対象者をコロナ禍前の状態に戻していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	防災訓練事業	重	危機管理課	C	E		E	A	B	縮小	拡充	①
	2	救急講習等事業		消防署	D	B		A	A	B	縮小	維持	②
	評価分析と課題	地域防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訓練規模を縮小した中で、自主防災組織の役員と連携した情報伝達訓練と各避難所運営委員会が避難者受入訓練を実施したが、訓練参加者数は減少した。市民の防災活動の向上を図るため、コロナ禍前の訓練参加対象者に戻し、防災訓練を継続的に実施していく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	大規模災害に備え、感染症対策等も考慮した訓練を市全体で継続的に実施していく必要がある。											
	担当課別評価	危機管理課	地域の協力体制の確認と情報伝達体制の強化を図るとともに、感染症対策等も考慮した訓練を継続的に実施していく必要がある。										
		消防署	救急講習等事業については、応急手当協力事業所の認定とともに講習用資器材の整備や感染対策を徹底した講習会を開催した。今後も、ひとりでも多くの市民に応急手当法を習得してもらえよう、積極的な広報やe-ラーニングを取入れた効率的な講習会を開催し、普通救命講習の受講者増加を図る必要がある。										

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	危機管理課
R4	政策	1 防災力を高めるまちづくり										担当課	危機管理課
	施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	8,347,000	3,347,000	3,621,000	3,865,000	施策費増減額	8,347,000	△ 5,000,000	274,000	244,000			
	施策費/政策費					比較		40%	108%	107%			
	施策事業費(決算)	8,311,004	3,317,056	3,561,046		一般財源増減額	5,341,000	△ 1,994,000	274,000	△ 81,000			
施策費/政策費					比較		63%	108%	98%				
コスト分析と課題	令和4年度は令和3年度と同等の支出額であった。災害時に市から市民に対し情報を届けるための機材等の維持管理を行った。コスト削減についてはシステム使用時期等の固定費が大半を占めており、大幅な削減は困難であり、今後も防災情報等を周知するために必要な経費である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	茶こちゃんメール登録者数	人	1,395	3,000	6,392	7,214	7,374	2,465	299.1%	S	S	
効果2													
効率													
指標分析と課題	情報発信は、市民全員に正確かつ迅速に行う必要がある。そのため、情報伝達機器に係る通信費及び使用料を支払い、維持管理を行う必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	情報伝達・避難体制対策事業	危機管理課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	茶こちゃんメールは令和4年度末現在でおよそ7,374人の登録があり、毎年増加している。また、安否システムは、自主防災会への連絡ツールの一つとしても活用している。市民に広く正確かつ迅速に情報発信する手段を確保する必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	ハザードマップや茶こちゃんメール、安否システムを今後も有効活用していく。また、茶こちゃんメールについては、あらゆる機会でも周知し、登録者数を増やしていく。											
総合評価	危機管理課	市民へ防災情報等を伝達するための茶こちゃんメールの登録を推進していく。また、市民が情報を入手する方法は様々であり、情報発信も様々な方法で周知する必要があり、同報無線や防災ラジオ、茶こちゃんメール、SNS、dボタンを活用し、菊川市の情報を発信することで、より多くの方に情報が届くよう活用していく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	地域支援課		
R4	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します											
	SDGsゴール	3	16										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	6,063,000	7,442,000	12,153,000	14,120,000	施策費増減額	△1,898,000	1,379,000	4,711,000	1,967,000			
	施策費/政策費					比較	76%	123%	163%	116%			
	施策事業費(決算)	5,860,277	6,734,373	11,771,610		一般財源増減額	△1,898,000	1,379,000	4,711,000	1,967,000			
	施策費/政策費				比較	76%	123%	163%	116%				
	コスト分析と課題	本事業予算は、交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等が主な予算である。令和4年度もコロナ禍のなか、感染対策として交通指導隊の研修事業の中止により、減額する形となった。令和5年度では、コロナの感染対策を行いつつ、適正な予算執行が必要となる。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	交通教室の延べ参加人数	人	11,019	12,300	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	交通安全意識の啓蒙・普及を図るため、静岡県交通安全協会菊川地区支部と連携し、小・中学校等において交通教室等を121回開催し、延べ8,308人の参加があった。コロナ禍のなかで、感染対策に配慮した形で前年度より多い開催回数及び参加人数で実施できた。今後もコロナ感染対策に配慮して実施していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	交通安全推進事業	地域支援課	D	B		E	A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題	交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等は、交通安全活動に必要な事業である。今後も引き続き、本事業の実施により、交通安全思想の普及及び交通事故の防止に努めていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	令和3年度に国の第11次交通安全基本計画、県の第11次静岡県交通安全計画、菊川市の状況等を踏まえ、第11次菊川市交通安全計画を策定した。令和5年度も、本計画に基づく新たな計画目標の達成等に向け、高齢者及び子どもの事故防止等を重点とした交通安全対策に取り組んでいく。											
	担当課別評価												



施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	建設課
R4	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり										担当課	建設課
	施策	2 交通安全施設の整備を進めます											
	SDGsゴール	9	11	15									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	46,500,000	52,239,000	70,923,000	55,828,000	施策費増減額	1,996,000	5,739,000	18,684,000	△ 15,095,000			
	施策費/政策費					比較	104%	112%	136%	79%			
	施策事業費(決算)	46,481,845	52,180,406	70,683,280		一般財源増減額	8,501,000	1,586,000	19,988,000	△ 16,111,000			
	施策費/政策費					比較	125%	104%	145%	75%			
コスト分析と課題	交通事故を未然に防ぐために歩道整備や安全施設の整備、維持管理をしていくためのコストは今後も増加傾向にある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 交通安全施設の整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	歩道の整備延長(平成29年度～令和7年度)	m	0	2,380	1,155	1,195	1,200	1,587	75.6%	B	D	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	歩道整備延長を全体目標2.38kmのうち1.2km完了した。歩道整備は、交通事故の防止や、歩行者の安全で快適な移動を確保できることから、計画的な工事実施が必要である。歩道整備には用地買収が必要となる。用地買収にあたり、地元協力が不可欠である。事業を継続的に実施するため、国庫交付金を含む特定財源の確保に努める。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	市単独道路維持整備事業	建設課	D	S	S			A	B	縮小	維持	①
	2	市単独交通安全施設整備事業	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	市内の区画線などをはじめとする安全施設は膨大である。安全施設に経年劣化が生じると市民生活の安全に支障が生じるため、引続き着実な事業進捗を図る必要がある。通学路の合同点検を通じ、必要な対策を実施した。併せて、関係機関と危険個所の認識を共有することで、効果的に交通安全事業を推進する。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	関係機関と連携し、交通安全等のソフト対策を一体とし交通安全への取り組みを進める。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	地域支援課		
R4	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します											
	SDGsゴール	3	16										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	183,000	94,000	9,859,000	11,306,000	施策費増減額	81,000	△ 89,000	9,765,000	1,447,000			
	施策費/政策費					比較	179%	51%	10488%	115%			
	施策事業費(決算)	167,000	81,034	9,091,716		一般財源増減額	81,000	△ 89,000	9,765,000	1,447,000			
	施策費/政策費				比較	179%	51%	10488%	115%				
	コスト分析と課題	本事業予算は、自治会からの要望による防犯灯の新規設置、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視、菊川警察署管内防犯協会の運営支援、犯罪被害者支援等が主な予算である。防犯灯設置については、夜間犯罪の防止のため、毎年、多くの自治会から要望があるため、現地調査等により、令和5年度も適正な予算執行が必要となる。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	不審者事案件数	件	13	9	14	9	15	10	66.7%	現未	D	
成果2													
	効率												
	指標分析と課題	令和4年度の「不審者事案件数」は15件となっている。市では、青色回転灯装着車によるパトロールを96回実施した。また、ちゃこちゃんメール、同報無線等を活用しての振込詐欺や不審者情報など注意喚起も随時実施した。今後もさらに警察署、防犯協会と連携を図り、市民の意識啓発を推進していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)	地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①
	2	防犯対策推進事業	新 地域支援課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題	防犯灯の新規設置、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視等は、犯罪のない地域づくりを推進していくために必要な事業である。今後も引き続き、菊川警察署、交通指導員、犯罪被害者支援センターなどの機関との連携、情報共有により、犯罪の抑止・防止に努めていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	防犯灯の新設工事について、自治会から毎年度多くの申請をいただいている。市民アンケートでも街灯が少なく不安であるとか、夜間の外出は暗くて怖いといった意見をいただいている現状であり、申請に対してより多くの防犯灯を設置できるよう設置基準やスケジュールを見直していく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	警防課		
R4	政策	3 消防力を高めるまちづくり								担当課	警防課、消防総務課、消防署		
	施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	64,365,000	150,077,000	101,792,000	113,854,000	施策費増減額	△ 13,140,000	85,712,000	△ 48,285,000	12,062,000			
	施策費/政策費					比較	83%	233%	68%	112%			
	施策事業費(決算)	63,552,585	149,414,925	100,973,718		一般財源増減額	△ 33,708,000	6,877,000	△ 5,999,000	20,089,000			
	施策費/政策費					比較	42%	128%	81%	179%			
コスト分析と課題	消防庁舎は健全性を保つための維持管理の実施と併せて照明のLED化を進め、耐震性貯水槽は2基の新設整備を行った。今後も消防庁舎の健全性の維持と併せて消防水利の充実及び消防力の基盤強化を進めていくが、社会情勢の影響により資機材や原材料の高騰が続き、事業費の増嵩が顕著である。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	耐震性貯水槽の設置数	基	289	319	302	302	304	309	98.4%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	令和4年度は、2基の耐震性貯水槽の新設整備と併せ、令和5年度の整備に向けての設置箇所の選定を実施した。今後も消防水利の充実及び消防力の基盤強化を図るため、計画的かつ継続的に耐震性貯水槽の新設整備及び非耐震性貯水槽から耐震性貯水槽への更新を進めていかなければならない。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	常備消防施設管理事業	消防総務課	D	B		D		A	B	縮小	維持	②
	2	消防自動車等整備事業	警防課	A	B		B		A	A	維持	維持	②
	3	消防施設等整備事業	警防課	A	B		B		A	A	維持	維持	②
	4	貯水槽整備事業	警防課	D	B				A	B	縮小	維持	②
	5	消防救助活動事業	消防署	A	S		B		A	A	維持	維持	②
	6	救急活動事業	消防署	D	A		A		A	B	縮小	維持	②
評価分析と課題	消防庁舎運用開始から8年が経過しているため、長寿命化及び健全性を保つための計画的な修繕及び設備更新を検討・実施するとともに、消防車両や水利施設及び災害現場で活用する資機材の更新整備を適切に行い、消防力の維持・強化を図っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	消防庁舎の長期的な修繕計画及び耐震性貯水槽の整備方針の見直しを進める。また、消防車両の更新の際には併せて整備計画の見直しを進めていく。											
	担当課別評価	消防署	各種災害に対応する訓練とともに事後検証会や関係機関との合同訓練を行い、災害対応能力の向上に取り組んだ。また、災害現場で使用する資機材の整備や取扱いの習熟、機器の保守点検を実施し、災害対応力の強化を図った。										
消防総務課		消防庁舎の適切な維持管理や静岡県消防学校・研修所等へ職員を派遣し、知識・技術の習得による職員育成に取り組み、消防体制を整えた。											
警防課		救急自動車1台及び大規模災害時に使用する資機材を更新するとともに、2基の耐震性貯水槽の新設整備と消防水利の修繕計画に基づく防火水槽・消火栓の移設及び修繕を行い、消防力の充実と強化を図った。											

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	消防総務課		
R4	政策	3 消防力を高めるまちづくり										担当課	消防総務課		
	施策	2 消防技術の向上を目指します													
	SDGsゴール	11	13	17											
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
	施策事業費(予算)	12,985,000	14,373,000	15,074,000	14,357,000	施策費増減額	△ 843,000	1,388,000	701,000	△ 717,000					
	施策費/政策費					比較	94%	111%	105%	95%					
	施策事業費(決算)	12,475,931	13,759,596	14,144,191		一般財源増減額	△ 498,000	1,388,000	△ 1,838,000	1,604,000					
	施策費/政策費					比較	96%	111%	87%	113%					
コスト分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で研修等がリモートとなり、旅費等の決算額が下がっているが、職員育成に係る予算は、今後も適切に確保していく必要がある。														
指標評価	総合計画										行政評価				
	2 消防技術の向上を目指します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価			
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	救急救命士数	人	17	27	22	23	24	24	100.0%	B	B			
	成果2														
	効率														
指標分析と課題	救急救命士資格者24名の内、現場で活動している職員は19名である。救急現場活動強化のために、今後も計画的に救命士の養成を行っていく必要がある。														
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△		
						成果	効率		判定評価	R6の方向性					
							1	2	1	人件費	コスト	成果	改善		
	1	常備消防総務事業			消防総務課	B	B			A	A	維持	維持	②	
評価分析と課題	職員の知識、技術の習得や能力向上、及び将来の幹部職員育成のため、今後も教育や派遣が必要である。														
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善					
							維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化	静岡県消防学校での専科教育への派遣については、的確な教育課程及び職員の選定が必要である。また、消防本部内における職員研修も計画し、全職員のレベルアップを図る。													
	担当課別評価														

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	消防総務課		
R4	政策	3 消防力を高めるまちづくり								担当課	消防総務課		
	施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります											
	SDGsゴール	11	13	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	67,218,000	62,824,000	62,254,000	71,414,000	施策費増減額	△ 2,824,000	△ 4,394,000	△ 570,000	9,160,000			
	施策費/政策費					比較	96%	93%	99%	115%			
	施策事業費(決算)	64,522,476	59,213,104	59,114,231		一般財源増減額	△ 2,325,000	△ 4,056,000	△ 1,780,000	8,823,000			
	施策費/政策費					比較	96%	93%	97%	117%			
コスト分析と課題	消防団員数の減少がますます進んでいることにより団員報酬等の決算額が下がっている。地域防災力強化のためには地域で活動する消防団員が必要不可欠であるため、令和4年度中には菊川市消防団条例の改正により報酬の見直しを行い、令和5年度からの活動報酬の増額を実現した。更なる処遇改善と団員確保のための手法を検討し進めて行くためには、更なるコストアップが必須となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	95	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	現未	C	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	消防団員数は年々減少傾向にあるが、地域防災力の強化には、その中核となる消防団員を確保することが重要であることから、地域や企業等に理解や協力を求めるとともに、消防団員の負担軽減を図ることや、消防団員のメリットを増やすことなど、消防団の処遇改善を含む活動環境を整備し、消防団の魅力を増やしていく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	消防団運営事業	重	消防総務課	C	B	B	A	A	維持	維持	②	○
	2	消防団資機材整備事業		消防総務課	A	B	B	A	A	維持	維持	②	
	3	消防団員報酬事業		消防総務課	B	B	B	A	A	維持	維持	②	
	4	非常備消防総務事業		消防総務課	D	B	B	A	B	縮小	維持	②	
	5	消防施設等管理事業		消防総務課	D	B	B	A	B	縮小	維持	②	○
	6	消防自動車等管理事業		消防総務課	B	B	S	A	A	維持	維持	②	
評価分析と課題	手当等の支払いによる身分保障や個人装備品の貸与による団員の安全確保とともに、災害活動で使用する資機材の整備、車両や蔵置所の維持管理等は適切に実施している。また、消防団員数が年々減少傾向にあるため、処遇改善を含めた団員確保対策について消防団活性化検討委員会を通して継続して検討を進めて行く必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	消防団の処遇改善を含む活動環境整備と併せて、自治会・地域ぐるみでの消防団員の確保のための手法について、消防団活性化検討委員会で検討を続けて行く。 また、老朽化が進み更新が必要である消防団蔵置所の改築を着実に進めていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	環境推進課	
R4	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	環境推進課、農林課	
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します												
	SDGsゴール	6	7	11	12	13	14	15						
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	18,155,000	18,769,000	23,739,000	22,822,000	施策費増減額	6,593,000	614,000	4,970,000	△ 917,000				
	施策費/政策費	98%				比較	157%	103%	126%	96%				
	施策事業費(決算)	17,213,221	17,526,509	23,338,267		一般財源増減額	6,793,000	653,000	3,882,000	83,000				
	施策費/政策費	97448%				比較	167%	104%	122%	100%				
コスト分析と課題	再生可能エネルギーの普及、緑化推進、森林整備等を進めているが、環境省が掲げる「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とする。」ことに寄与するためには、行政のみでなく企業・個人の取り組みを促すための施策として、補助の創設や既存補助額の増と併せ積極的な広報などの施策が必要である。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	太陽光発電システムの設置件数	件	1,974	3,800	3,077	3,222	3,359	3,191	105.3%	B	B		
	成果2													
効率														
指標分析と課題	令和4年9月末現在の太陽光発電システムの設置件数は3,359件で期待値を達成している。目標値を増やす必要はあるが、本目標値は第2次菊川市環境基本計画の目標数値のため、計画見直し時に変更する。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	地球温暖化対策事業	重	環境推進課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①	
	2	緑化推進活動事業		農林課	D	C		C	A	B	縮小	拡充	①	
	3	有害鳥獣対策総務事業		農林課	D	A		A	A	B	縮小	維持	①	
	4	林業振興総務事業		農林課	B	E		E	A	A	維持	拡充	①	
	5	松くい虫防除事業		農林課	D	C		D	A	B	縮小	拡充	①	
	6	森林整備事業		農林課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	市民及び市内事業者に対して、積極的に再生可能エネルギーの導入などの脱炭素への取り組みを促す必要がある。このため、令和4・5年度の2カ年で、『菊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)』を策定する中で、当市の中長期(2030年、2050年)での再生可能エネルギー推進ビジョンを提示し、既存の補助金の増額や補助対象拡充の意義と目的を明らかにし、市民及び市内事業者がこれに参画するよう、目標の上方修正を進める必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	地球温暖化対策のみでなく、停電などの災害対策としての太陽光発電設備の必要性、治水や停電予防のための森林整備の必要性など、ひとつひとつの事業に対して様々な側面からの情報発信と意識啓発を進めていく。												
	農林課	令和4年度は、荒廃した森林を整備するため、森林環境譲与税を活用したモデル林の整備と、県森の力再生事業による森林整備を推進した。次年度も継続して森林の整備を推進していく。												
担当課別評価														

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	下水道課		
R4	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり								担当課	下水道課、環境推進課		
	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます											
	SDGsゴール	6	11	12	14								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	53,877,000	52,707,000	58,891,000	67,423,000	施策費増減額	△ 25,316,000	△ 1,170,000	6,184,000	8,532,000			
	施策費/政策費					比較	68%	98%	112%	114%			
	施策事業費(決算)	52,276,678	52,275,044	57,816,741		一般財源増減額	△ 16,465,000	△ 3,278,000	4,486,000	8,018,000			
	施策費/政策費					比較	72%	92%	111%	118%			
コスト分析と課題	合併処理浄化槽への付け替えについて、国や県の補助金を充当し事業を推進しているため、国や県の制度改定などの動向により浄化槽補助制度の見直しが必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	水洗化・生活排水処理率	%	59.3	78.3	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	期待値を達成することができたが、引き続き、下水道の管渠整備及び早期接続の推進と、単独処理浄化槽及びびくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進が必要である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	公害対策推進事業	環境推進課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①
	2	環境衛生総務事業	環境推進課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	3	浄化槽設置事業	重 下水道課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①
	4	環境衛生総務事業(下水道課)	下水道課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題	水質浄化については、下水道の管渠整備の推進と、単独処理浄化槽及びびくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進を図るとともに、また生活環境については、河川水質検査や騒音・臭気等の調査を実施し、市民に快適な環境となるよう事業を実施した。今後の課題としては、生活排水処理の更なる推進が必要である。											
	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性		コスト	成果	改善					
改善・加える変化	下水道未整備地区の計画的な整備を推進し、受益者負担金の減免制度や接続工事費補助制度による早期接続の向上を図る。また、浄化槽補助制度を周知し、単独処理浄化槽及びびくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えを促進し、水洗化・生活排水処理率の向上を図る。												
総合評価	環境推進課	市内河川の45地点で水質検査を実施し、水質の監視を継続している。今後においても水質検査を継続し、水質改善のための取り組みの必要性を検証しつつ、併せて水質改善の必要性についての啓発を進めていく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	環境推進課			
R4	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	環境推進課			
	施策	3 循環型社会の推進を図ります														
		SDGsゴール	7	11	12	14	15									
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)		532,756,000	517,706,000	563,626,000	597,847,000	施策費増減額		30,826,000	△ 15,050,000	45,920,000	34,221,000				
	施策費/政策費						比較		106%	97%	109%	106%				
	施策事業費(決算)		531,165,755	510,375,949	555,659,961		一般財源増減額		33,217,000	△ 15,809,000	37,352,000	40,132,000				
	施策費/政策費						比較		107%	97%	107%	107%				
コスト分析と課題		自治会ごとのステーション回収、赤土リサイクルステーションでの拠点回収などの実施により、リサイクルの推進とリサイクル意識の高揚は進んでいるが、可燃ごみの組成調査ではまだまだ多くの資源物が可燃ごみとして捨てられている。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	3 循環型社会の推進を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果1	ごみの資源化率	%	26.5	29.4	21.0	20.9	21.2	28.4	74.6%	現未	E				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		リサイクルを取り巻く社会情勢の変化と指標の見直しが合致していないため、社会情勢の変化や国の動向などを踏まえた指標の見直しが必要である。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
							成果		効率			R6の方向性				
							1	2	1	人件費		判定評価	コスト	成果	改善	
	1	分別収集等奨励事業 重			環境推進課	C	C		B		A	B	拡充	拡充	①	○
	2	塵芥処理総務事業			環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①	
	3	環境美化推進事業 重			環境推進課	B	S		A		A	A	維持	維持	①	
	4	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)			環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①	○
	5	塵芥処理施設管理事業			環境推進課	B	S		S		A	A	維持	維持	①	
	6	公用車管理事業(保全センター)			環境推進課	D			D		A	B	縮小	維持	①	
7	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)			環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		大型店舗における資源物の回収が始まった頃より、市の収集する廃棄物の総量に対するリサイクル率は目標値を下回る傾向が続いている。 リサイクル品目の増、分母であるごみ総排出量の削減など、現在の取り組みと併せて進めていく必要がある。														
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容						
改善・加える変化		コロナ禍により出前行政講座などの取り組みが困難となっている。新たな生活様式を取り入れた出前行政講座の実施と併せ、環境だより及びSNSを活用し、分別収集及び4R(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)の推進を実施し、ごみ減量化とリサイクル率の向上を図る。														
総合評価	担当課別評価															



施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	下水道課
R4	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										担当課	下水道課
	施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます											
	SDGsゴール	6	11	12	14								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	481,278,000	499,301,000	485,076,000	440,466,000	施策費増減額	△ 21,030,000	18,023,000	△ 14,225,000	△ 44,610,000			
	施策費/政策費					比較	96%	104%	97%	91%			
	施策事業費(決算)	481,004,884	498,187,197	484,467,453		一般財源増減額	△ 20,156,000	17,523,000	△ 14,225,000	△ 44,610,000			
	施策費/政策費					比較	96%	104%	97%	91%			
コスト分析と課題	下水道施設の適切な維持管理に努めているが、下水道使用料にて維持管理費が賄えない状況となっている。今後の課題としては、維持管理費の経費削減や下水道使用料の改定などを検討していく必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1 経費回収率	%	47.1	100	55.2	85.2	79.9	88.9	89.9%	B	C		
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	経費回収率が低下した要因は、電気料の高騰など汚水処理費に係る費用が増加したことによるものである。引き続き、管渠整備を計画的に進めるとともに、下水道への接続率向上と下水道施設の維持管理費の経費削減を図る。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	平尾下水処理場管理事業	下水道課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①
	2	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)	下水道課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①
	3	下水道会計事業	下水道課	B	B		B		A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	平尾下水処理場は、平成7年度に供用開始し27年が経過している施設である。今後、設備の老朽化に伴い、機器の改築更新等を計画的に行っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	下水道施設の状態を的確に把握し、適切な維持管理を行うとともに、より安価で効果的な処理方法を検討していく必要がある。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	都市計画課			
R4	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり								担当課	都市計画課			
	施策	1 良好な住環境をつくります												
	SDGsゴール	9	11	15										
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	150,753,000	167,912,000	216,830,000	778,287,000	施策費増減額	69,441,000	17,159,000	48,918,000	561,457,000				
	施策費/政策費					比較	185%	111%	129%	359%				
	施策事業費(決算)	92,283,753	159,839,521	136,311,165		一般財源増減額	49,684,000	23,500,000	△ 91,862,000	3,708,000				
	施策費/政策費					比較	180%	121%	32%	108%				
コスト分析と課題		良好な環境をつくることは、市全体の魅力向上が図られることから引き続き推進する。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 良好な住環境をつくります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	住宅取得補助利用者件数	件	0	350	508	610	711	233	305.2%	S	S		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題		市外からの転入促進と市内からの転出抑制が図られている。引続き若者定住を図るためPRに努める必要がある。											
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	駅北整備事業	重	都市計画課	A	S			A	A	維持	維持	①	○
	2	空家等対策推進事業		都市計画課	D	S		A	A	B	縮小	維持	①	
	3	若者世帯定住促進補助事業	重	都市計画課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	4	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		都市計画課	A	B		B	A	A	維持	維持	①	
	5	都市計画推進事業		都市計画課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	6	土地利用等対策事業		都市計画課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
7	建築住宅推進事業		都市計画課	A	S		B	A	A	維持	維持	①		
8	駅南北自由通路整備事業	重	都市計画課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		社会情勢の変化により交付件数は変動している。住宅建材及び人件費の高騰により建築工事費が大きく増加している。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	個人の借入金利下げを図るため、住宅金融支援機構のフラット35地域連携型との連携を図ったので制度PRを図る。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	都市計画課	
R4	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										担当課	都市計画課、建設課	
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します												
	SDGsゴール	9	11	15										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	186,604,000	209,860,000	437,752,000	315,337,000	施策費増減額	△ 33,370,000	23,256,000	227,892,000	△ 122,415,000				
	施策費/政策費					比較	85%	112%	209%	72%				
	施策事業費(決算)	186,336,186	209,331,451	216,946,267		一般財源増減額	13,080,000	11,054,000	△ 6,174,000	△ 4,882,000				
	施策費/政策費					比較	117%	112%	94%	95%				
コスト分析と課題	都市計画道路の整備率は十分でない状況である。更に整備を進める必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 幹線道路や生活道路を整備します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	都市計画道路の整備率	%	63.5	65.5	66.0	66.0	66.4	64.8	102.5%	S	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	(都)西方高橋線、(都)青葉通り嶺田線、(都)菊川駅南北連絡線の3路線の整備を進めている。公共事業費の減少により整備率の向上は鈍化している。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	掛川浜岡線バイパス整備事業	重	建設課	D						A	B	縮小	維持
	2	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	3	市単独市道改良整備事業		建設課	A	B				A	A	維持	維持	①
	4	市単独市道整備補助事業		建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	5	市単独市道舗装改良等整備事業		建設課	A	B				A	A	維持	維持	①
	6	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	重	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①
	7	街路事業推進事業		都市計画課	B	B				A	A	維持	維持	①
	8	市単独街路改良整備事業		都市計画課	A	B				A	A	維持	維持	①
9	県費補助青葉通り嶺田線整備事業		都市計画課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
10	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	新	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	都市計画道路の整備は都市交通の利便性向上、経済発展等のために必要であることから計画的な整備が必要である。													
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
改善・加える変化	設計段階からコストを意識した設計に努める。また、発注方法も可能な限り一括発注することで諸経費等の削減に努める必要がある。令和3年度に策定した都市計画道路整備プログラムに沿った整備を進める。令和4年度から菊川駅南北連絡線に着手した。													
総合評価	建設課	幹線道路である掛川浜岡線バイパスの市施工区間である「赤土高橋線」、「大須賀金谷線」及び「井矯堂線」について、用地買収・工事を進めている。生活道路についても、環境の変化による交通量増への対応や安全性の向上を図るための整備を進めていく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	都市計画課	
R4	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										担当課	都市計画課、農林課	
	施策	3 公園などの整備を進めます												
	SDGsゴール	3	9	11	15									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	63,021,000	70,572,000	73,690,000	95,766,000	施策費増減額	△ 2,077,000	7,551,000	3,118,000	22,076,000				
	施策費/政策費					比較	97%	112%	104%	130%				
	施策事業費(決算)	62,217,183	70,090,319	72,690,185		一般財源増減額	7,531,000	1,329,000	2,753,000	6,942,000				
	施策費/政策費					比較	114%	102%	105%	111%				
コスト分析と課題	憩いの場であり、防災上必要な場所でもあることから引き続き整備を進める。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	3 公園などの整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	箇所	28	30	29	29	29	29	100.0%	B	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	地元自治会等が管理することで地元住民の公園に対する意識の向上が図られる。しかし、人口減少、高齢化、更にコロナ禍で管理委託が難しいと相談されるケースが増加している。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	その他公園管理事業	都市計画課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
	2	公園共通管理事業	都市計画課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	3	都市公園管理事業	都市計画課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
	4	都市公園整備事業	都市計画課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
	5	農村公園管理事業	農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	地元自治会役員の考え方により継続的に委託を受けて頂けるか判断されることから、継続的に実施して頂くための工夫が必要となっている。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	少人数・高齢者でも対応可能な委託方法について検討を行う。												
	農林課	農村地域住民の憩いの場である「農村公園」が市内に5ヶ所あり、4公園の維持管理を地元自治会に委託し、1公園は市で管理している。引き続き地元自治会で管理していただけるよう理解を求めていく必要がある。今後も地元で親しまれる「農村公園」の維持管理を継続していく。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	地域支援課		
R4	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり								担当課	地域支援課		
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます											
	SDGsゴール	11											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	73,093,000	49,285,000	51,360,000	53,175,000	施策費増減額	△ 13,056,000	△ 23,808,000	2,075,000	1,815,000			
	施策費/政策費					比較	85%	67%	104%	104%			
	施策事業費(決算)	72,025,519	48,393,273	49,713,759		一般財源増減額	△ 30,777,000	1,946,000	1,564,000	1,558,000			
施策費/政策費					比較	56%	105%	104%	104%				
コスト分析と課題	本事業予算は、地域公共交通会議の開催、自主運行バス萩間線運行、しずてつジャストライン運行バスの経営欠損額補てん、コミュニティバスの運行が主な予算である。令和2年度から開始したコミュニティバスのデマンド運行は令和2年度及び令和3年度と比較して利用者が約2倍と増えたが、年度当初の見込みより少なく令和4年度も減額する形となった。令和5年度も適正な予算執行、利用者拡大に取り組む必要がある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
				A	B	C			D	C/D			
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	民間路線バスの運行本数	1路線2系統の維持	2	2	2	2	2	2	100.0%	S	B	
成果2	自主運行バスの運行本数	8路線12系統の維持	12	12	12	12	12	12	100.0%	S	B		
効率													
指標分析と課題	地域公共交通会議を3回開催し、自主運行バス萩間線、しずてつジャストライン運行バスの菊川浜岡線、コミュニティバスの運行ルートの変更等について協議している。今後も自治会からの要望等に基づき、交通事業者と連携して、市内全域における市民のための交通手段確保に努めていく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	コミュニティバス推進事業	重	地域支援課	C	C		A	A	B	拡充	拡充	①
	2	公共交通推進事業		地域支援課	C	A		C	A	A	縮小	維持	①
	3	バス路線維持対策事業		地域支援課	D	B			A	B	縮小	維持	①
評価分析と課題	現在の公共交通機関は、本市の実情に即した必要な機関となっている。令和2年度から、経費を削減しつつも最低限の利便性を維持するためにデマンド運行を試験的に開始し、令和5年度から本格運行に移行したが、引き続き利用者拡大に向けて取り組む必要がある。自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの欠損額支援についても、毎年の増額について精査する必要がある。												
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方				
改善・加える変化	令和5年度からデマンド試験運行が、本格運行に移行し、便数を増便し、降車については、降車エリアを設定した。定時定路線においても、運行ルートやバス停の変更を実施し、市民の利便性の向上を図っていく。また今年度は、コミュニティバスのデマンド試験運行について、デマンド試験運行の主要区域の市民を対象とした無料乗車体験会等を開催した。令和5年度も引き続き無料乗車体験会を実施し、利用者拡大に向けて取り組んでいく。												
総合評価	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	建設課
R4	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										担当課	建設課
	施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
	SDGsゴール	9	11	15									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	460,964,000	293,958,000	341,962,000	208,975,000	施策費増減額	3,066,000	△ 167,006,000	48,004,000	△ 132,987,000			
	施策費/政策費					比較	101%	64%	116%	61%			
	施策事業費(決算)	451,430,611	277,971,000	271,049,762		一般財源増減額	△ 12,810,000	△ 12,792,000	△ 12,042,000	9,805,000			
	施策費/政策費					比較	91%	91%	90%	109%			
コスト分析と課題	個別施設計画に基づき橋梁定期点検を引き続き実施していくとともに、道路施設を適切に維持管理していくためのコストは今後も増加傾向にある。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	橋梁定期点検の実施率	%	18	100	100	100	72.7	137.6%	S	S		
	成果2												
効率													
指標分析と課題	計画は市内の全橋梁数615橋の点検実施率を算出したもので、平成30年度までに全橋梁の1巡目の点検を完了し100%となっている。令和元年度から2巡目の点検に入り5年間で点検実施率100%に向けて取り組んでいく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化 重	建設課	A	B	B			A	A	維持	維持	①
	2	土木総務事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①
	3	道路橋梁総務事業	建設課	D	B				B	B	縮小	維持	①
	4	道路維持管理事業	建設課	B	B	B			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	本施策は、道路施設の道路利用者による第三者被害の未然防止を図ることが目的であり、橋梁の長寿命化や道路施設の維持管理、災害復旧などを実施することで良好なインフラ施設の維持が図られている。橋梁の長寿命化は事業費の平準化を実施したが、除草業務など増加する維持管理費を抑えていくことができるかが課題である。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	行政の道路維持管理事業だけでは地域住民の要望に十分に応えられていない現状があり、地域住民やボランティアなどによる道路愛護への協力も必要不可欠である。継続的に良好な道路環境を維持していくためには、地域住民などに積極的な参加をお願いしていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	都市計画課	
R4	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										担当課	都市計画課	
	施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります												
	SDGsゴール	9	11	15										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	53,120,000	57,946,000	60,989,000	19,017,000	施策費増減額	7,750,000	4,826,000	3,043,000	△ 41,972,000				
	施策費/政策費					比較	117%	109%	105%	31%				
	施策事業費(決算)	53,080,487	57,470,940	60,686,805		一般財源増減額	0	0	254,000	△ 254,000				
	施策費/政策費					比較				0%				
コスト分析と課題	低所得者で住宅に困窮している市民の生活場を提供する必要があることから引き続き適切な維持管理を推進する。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)	棟	3	11	9	10	11	8	137.5%	S	S		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題	市営住宅等長寿命化計画に基づき国から交付される交付金を活用し、改修工事を実施して適切な維持管理を行う。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	市営住宅管理事業	都市計画課	D	C			A	B	拡充	拡充	①		
	2	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	都市計画課	D	B		A	A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	令和4年度に赤土団地1棟が完了し、長寿命化計画で当初予定した改修工事は完了した。国の交付金対象事業ではない設備等の老朽化が問題であることから長寿命化計画の更新時に維持管理や設備更新等について計画を位置付ける必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	設備等の更新が必要であることから財源を含めて計画を策定する必要がある。また、入居率が減少傾向となっていることから入居率向上に向けて積極的なPRを進める。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	水道課			
R4	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり								担当課	水道課			
	施策	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります												
	SDGsゴール	6												
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0				
	施策費/政策費					比較								
コスト分析と課題		上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	施設利用率	%	71.0	72.5	R2年度 72.4	R3年度 72.0	R4年度 71.3	R4年度 72.0	R4年度 99.0%	B	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題		施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、令和4年度は前年度に比較して施設利用率は減少に推移した。使用水量の減少によるものと考えられる。引き続き大井川広域水道企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないように維持管理していく。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善		
評価分析と課題		一日配水能力(施設能力)に対する一日平均配水量の割合であり、目標値を下回った。今後、水需要の減少が進行していくを踏まえ、施設規模の検討が必要となる。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化		水需要に応じ、適正な維持管理をしていく。												
総合評価	担当課別評価													



施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							主管所属	水道課			
R4	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり							担当課	水道課			
	施策	2 管路の整備及び改良を進めます											
	SDGsゴール	6											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 管路の整備及び改良を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	管路耐震化率	%	48.8	55	52.9	53.4	54.2	52.9	102.5%	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	管路更新計画に基づき計画的に、老朽管の更新を実施しており、令和4年度は接続箇所延長などにより、実績値は目標値をやや上回る54.23%となった。今後も引き続き管路更新計画に基づき老朽管の更新が必要である。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	今後も補助金を活用しながら老朽管の改良を進めていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	引き続き管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用し、老朽管の更新を進めていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							主管所属	水道課			
R4	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり							担当課	水道課			
	施策	3 水道施設の管理及び整備を進めます											
	SDGsゴール	6											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	コスト分析と課題	上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 水道施設の管理及び整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	有形固定資産減価償却率(目標値以下)	%	46.5	60	51.6	52.3	52.8	55.5	105.1%	B	B	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	耐震化計画に基づき、浄水場及び配水池等の施設において計画的な改修を行った。管路更新により管路老朽化の進行を低下させており、目標値(老朽度)を下回る結果となった。今後も引き続き施設の長寿命化を図る必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	限られた財源を有効に活用し、計画的に管路更新を行うと共に引き続き施設の長寿命化を図る必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	計画的に管路更新を行うと共に引き続き施設の長寿命化を図っていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								主管所属	水道課		
R4	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり								担当課	水道課、環境推進課		
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します											
	SDGsゴール	6											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	9,145,000	60,516,000	116,369,000	8,618,000	施策費増減額	△ 197,000	51,371,000	55,853,000	△ 107,751,000			
	施策費/政策費					比較	98%	662%	192%	7%			
	施策事業費(決算)	9,145,000	60,511,671	116,306,060		一般財源増減額	△ 197,000	△ 129,000	△ 225,000	△ 173,000			
	施策費/政策費					比較	98%	99%	98%	98%			
コスト分析と課題	事業に係る経費は地方公営企業法に基づく操出基準による操出金で旧簡易水道統合に係る経費となっている。また令和4年度は、新型コロナウイルス蔓延の長期化を受け水道料金軽減事業(2期)の実施や施設動力等の光熱費の高騰により事業費が増加となった。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	料金回収率	% (以上)	102.3	100.0	109.0	109.1	105.3	100.8	104.5%	S	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	計画より高い回収率となり経営の健全化が図られているが、今後給水収益の落ち込みや、維持管理に係る経費が増大していく事が考えられる。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	水道普及支援事業	環境推進課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	2	水道料金軽減事業	水道課	D				A	B	縮小	維持	⑥	
	3	水道事業会計支援事業	新 水道課	D				A	B	縮小	維持	⑥	
評価分析と課題	給水収益の減少から、前年度より回収率は低くなっている。今後給水収益が減少していくことが考えられるため、経費削減はもちろんの事、料金改定の検討が必要と考えられる。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	経営戦略に基づき、経費削減に取り組むとともに、給水収益の状況を把握し、料金改定を検討していく。											
	担当課別評価	環境推進課	負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。										
		水道課	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、財政面から市民を支援したものであるため、緊急時の一時的な支援である。菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(基本料金の2期分)の減免及び市外給水事業者から給水を受けている世帯等への補助支給を実施した。また、物価高騰による水道事業会計負担軽減のため、4月から12月までの水道施設に係る電気料の前年度との差額高騰分を水道会計に補助した。										

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	地域支援課
R4	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										担当課	地域支援課
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
	SDGsゴール	16	17										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	124,777,000	113,991,000	119,080,000	116,214,000	施策費増減額	17,351,000	△10,786,000	5,089,000	△2,866,000			
	施策費/政策費					比較	116%	91%	104%	98%			
	施策事業費(決算)	114,330,816	106,681,645	111,363,407		一般財源増減額	6,106,000	9,880,000	11,927,000	1,624,000			
施策費/政策費					比較	108%	112%	113%	102%				
コスト分析と課題	本事業予算は、1%地域づくり活動交付金の交付、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、協働の推進、コミュニティ施設整備・備品購入等が主な予算である。1%地域づくり活動交付金は、コロナ対策として事業の中止等により多くの不用額が発生する形となった。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の位置付けも5類となることから、予算についても予定通り執行できるものと思われる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 地域のために活動している市民や団体を支援します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416	599	649	478	277	172.6%	S	S	
	成果2												
効率													
指標分析と課題	市民協働センターでの相談件数は、令和4年度は478件となり、令和3年度の649件から171件の減となった。今後も多目的エリアの利用促進と連動し、市民活動の新たな拠点としての市民協働センターのPRや市民活動団体の担い手不足の解消に向けた取り組みを実施していく必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			R6の方向性			
					1	2	1	人件費		判定評価	コスト	成果	改善
	1	地域企画推進事業	重 地域支援課	D	D		B		A	C	縮小	拡充	①
	2	市民協働センター活動推進事業	重 地域支援課	D	A		A		A	B	縮小	維持	③
	3	地区センター総務事業	地域支援課	B	D				A	A	拡充	拡充	①
	4	協働のまちづくり推進事業	地域支援課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①
	5	庁舎東館管理事業	地域支援課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①
	6	コミュニティ助成事業	地域支援課	C	B				A	A	維持	維持	①
	7	西方地区センター管理事業	地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①
	8	町部地区センター管理事業	地域支援課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①
	9	加茂地区センター管理事業	地域支援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①
	10	内田地区センター管理事業	地域支援課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①
	11	横地地区センター管理事業	地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①
	12	六郷地区センター管理事業	地域支援課	D	C		C		A	B	縮小	拡充	①
	13	牧之原地区センター管理事業	地域支援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①
	14	青葉台コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①
	15	河城地区センター管理事業	地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①
	16	平川コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①
17	小笠南コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①	
18	小笠東コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
19	嶺田コミュニティセンター管理事業	地域支援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題	1%地域づくり活動交付金の交付、市民協働センターの運営、地区センターの管理運営、庁舎東館の管理、コミュニティ施設整備・備品購入等は、本市が進める協働のまちづくりに必要な事業である。今後も市民・行政・市民活動団体等が協働を進めていく上で、様々な運営や支援を継続するとともに、担い手の育成も推進していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化	コロナ禍が続くなかで、何とか活動を再開できる方法を模索し、地域イベント・行事等に取り組んだ各コミュニティ協議会では、事業の引継ぎや役員の選出、活動の担い手が減っており、これまでと同様の活動は困難と考えている地区もある。令和5年度は、コミュニティ活動の推進を図るため、活動の場を求めているNPOや若者団体と地域コミュニティをつなげる支援を行っていく。											
担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	営業戦略課	
R4	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										担当課	営業戦略課、地域支援課、企画政策課	
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します												
	SDGsゴール	5	10	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	84,929,000	64,376,000	63,921,000	69,131,000	施策費増減額	11,763,000	△ 20,553,000	△ 455,000	5,210,000				
	施策費/政策費					比較	116%	76%	99%	108%				
	施策事業費(決算)	84,038,756	63,773,956	63,272,584		一般財源増減額	△ 3,378,000	△ 76,000	△ 302,000	569,000				
	施策費/政策費					比較	95%	100%	100%	101%				
コスト分析と課題	令和4年度は大規模な統計調査がなかったことなどにより、事業費の大きな増減はなく、一般財源ベースでは微減となった。しかし、広報広聴事業において、日々の取材と発信、広報紙作成、市政懇談会等に多くの時間を要しており、時間外勤務も多い状況が続いている。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	市ホームページの更新回数(年間)	件	5,071	5,500	7,087	6,951	7,906	5,357	147.6%	S	S		
	成果2													
効率														
指標分析と課題	ホームページ更新回数が増加した要因としては、リンク切れ等への対応を含め、各課が情報の更新を適切に行ったことが考えられる。今後もさまざまな情報を伝えるため、分かりやすい説明に努めながら適時更新していくよう、運用管理を適切に行うとともに、庁内に周知を図っていく。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	広報広聴事業	営業戦略課	D	A		S		A	B	縮小	維持	①	○
	2	自治活動推進事業	地域支援課	B	B		C		A	A	維持	維持	①	
	3	統計総務事業	企画政策課	D	S				A	B	縮小	維持	①	
	4	諸統計調査事業	企画政策課	D	A				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	情報発信件数や報道機関への情報提供件数は増加しているが、多くの時間を要しており、効率的に行う必要がある。また、効果的な発信とするため、質やレベルアップを図っていく必要がある。自治会に関しては、行政からの依頼や配布する文書量の増加に伴い、自治会の負担が増加していることから、負担軽減を図る必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	営業戦略アドバイザーに協力をいただきながら、職員向けの研修の実施等により、全庁的な情報発信力の向上を図っていく。また、自治会については、令和4年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針に基づき、負担軽減に取り組んでいく。												
	担当課別評価	地域支援課	市及び関係機関の情報を効率的かつより多くの市民に発信するため、自治会組織を通じて市及び関係機関からの文書を月2回、年間24回配布を行った。また、行政事務委託料を支出し、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。今年度は、「自治会の負担軽減に向けた取組方針」を策定したことから、今後はこの方針に基づき継続的に自治会の負担軽減について、取り組んでいく必要がある。											
企画政策課		統計調査を円滑に実施していくためには、統計に関する知識を習得する必要がある。また、データの重要性や統計調査の結果を広く知ってもらうことも必要である。調査環境の変化、登録調査員の高齢化及び確保難等を踏まえ、国や県に対し、調査方法の検討又は調査員確保対策の充実を求め、引き続き調査の円滑な実施と質の向上を図っていく。												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	地域支援課
R4	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										担当課	地域支援課
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします											
	SDGsゴール	16	17										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	8,592,000	6,286,000	315,000	338,000	施策費増減額	△ 1,878,000	△ 2,306,000	△ 5,971,000	23,000			
	施策費/政策費					比較	82%	73%	5%	107%			
	施策事業費(決算)	8,551,377	6,231,000	299,440		一般財源増減額	△ 1,294,000	△ 1,310,000	△ 2,933,000	23,000			
施策費/政策費					比較	78%	71%	7%	111%				
コスト分析と課題	本事業予算は、小谷村との交流事業、庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務が主な予算である。小谷村との交流は、10月に小谷村へ表敬訪問し、小谷村からは、11月の産業祭、2月に六郷ふれあい雪まつり、代官屋敷梅まつりにお越しいただいた。令和5年度も引き続き小谷村との交流に関して適正な予算執行が必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
			A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	交流ツアーに対する参加者の満足度	%	35	70	0	0	0	58.3	0.0%	現未	E	
成果2													
効率													
指標分析と課題	小谷村交流体験ツアーは、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、当初から計画がなく、小谷村への表敬訪問のみ計画し、10月に表敬訪問を実施することができた。令和5年度も交流ツアーの計画はないが、新たな交流方法を検討する必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	地域間交流事業	地域支援課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①
	2	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業	地域支援課	A	B		S		A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、多様な立場の方が集い、行政だけでは考えつかないアイデアを得るとともに、つながりができ、新たな取り組みが生まれる効果が得られている。賑わいづくり研究会は今後も継続していくことになった。本研究会をいかに継続していくか検討していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、引き続き庁舎東館や隣接するきくろ広場を活用したイベントを開催し、来場者増加に向けた取り組みや実施支援を行っていく。また、継続的に事業を担う人材を育成するため、高校生を対象としたセミナー等の開催を検討していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主所属	営業戦略課			
R4	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり								担当課	営業戦略課			
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します												
	SDGsゴール	5	10	11	17									
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	123,000	2,879,000	4,340,000	4,379,000	施策費増減額	41,000	2,756,000	1,461,000	39,000				
	施策費/政策費					比較	150%	2341%	151%	101%				
	施策事業費(決算)	122,500	2,793,300	4,258,887		一般財源増減額	1,000	46,000	2,600,000	△ 782,000				
	施策費/政策費				比較	101%	155%	2116%	71%					
	コスト分析と課題	県市町村振興協会の交付金の活用により、市費の支出抑制を図っている。また、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」については、令和3年度に寄附をいただいた企業版ふるさと納税を活用し、実質的に負担なしで開催することができた。しかし、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」や「きくがわ応援大使」など、新たな事業の実施に多くの時間を費やしたため、時間外勤務は増大した。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 知名度向上に向けて情報を発信します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
	成果1	報道機関への情報発信件数	回	694	800	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	S	B		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	報道機関への情報発信件数は増加しており、全庁的な意識が高まっているものとする。今後は更なる情報の掘り起こしを進めていくとともに、提供した情報が新聞やテレビにより多く取り上げていただけるよう、適切なタイミングでの提供や内容の改善を図っていく必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	菊川市魅力発信事業	重	営業戦略課	D	C		C	C	縮小	拡充	①	○	
	評価分析と課題	営業戦略アドバイザーの助言をいただきながら、シティプロモーションの推進や「きくがわ応援大使」の立ち上げによる関係人口の拡大等を行ったほか、民間企業と連携した菊川市のPR施策を展開する等、菊川市の魅力創出と市内外への魅力発信を図ることができた。新たな事業の実施などにより事業費及び人件費が増大したが、本市の魅力を発信していくため、今後も重点的に取り組む必要がある。また、応援大使については、登録者増加への取組やオンラインコミュニティの効果的な運用を図っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化	「きくがわ応援大使」については、登録者の増加に努めるとともに、交流会やモニターツアーの開催などにより、菊川市への愛着や結びつきを強める取組を推進する。「茶畑の中心で愛を叫ぶ」については、外国人住民の積極的な参加・参画を図るなどの変化を加えていく。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	営業戦略課			
R4	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり								担当課	営業戦略課、企画政策課			
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します												
	SDGsゴール	11	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	70,000	4,080,000	6,123,000	13,374,000	施策費増減額	△ 3,352,000	4,010,000	2,043,000	7,251,000				
	施策費/政策費					比較	2%	5829%	150%	218%				
	施策事業費(決算)	70,000	1,957,740	4,079,910		一般財源増減額	△ 772,000	1,260,000	490,000	2,351,000				
	施策費/政策費				比較	0%		139%	234%					
	コスト分析と課題	国の交付金を活用した移住就業支援事業費補助金や結婚新生活支援事業費補助金の実績の増に伴いコストが増加している。しかし、コロナ禍により地方移住への関心が高まっており、これを機会と捉えて移住定住施策を進める必要があり、少子化対策の一環としても必要な事業であることから、今後も積極的な周知に努めていく。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価		
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度				
	成果1	菊川市への移住について相談を受けた件数	件	1	63	102	113	154	42	366.7%	S	S		
	成果2													
	効率													
	指標分析と課題	移住相談会が3年ぶりに対面開催となったことなどから、相談者数は大幅に増加し、累計も目標を大幅に超えている。今後は相談者が実際に菊川市を訪れる機会づくりや、仕事・住まいの紹介など、移住に繋がるための施策を検討していく必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	移住・定住・交流推進事業	重	営業戦略課	C	B		S	A	A	維持	維持	①	○
	2	出合い・結婚サポート事業		企画政策課	D	A			A	B	縮小	維持	①	○
	評価分析と課題	移住相談会への参加や県主催事業への協力等を行ったほか、移住就業支援事業費補助金の要件が拡充されたことにより、移住相談件数が多くなったと考えている。結婚新生活支援事業については、支給件数が前年度より増加し、予算を100%執行することができた。令和5年度は支給要件が緩和されることから、予算を適切に管理していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性				コスト	成果	改善				
							維持→	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	移住定住については、これまでの取組に加え、市内の地域づくり団体と連携し、移住希望者が市内の魅力的なヒト・コト・モノを体験できる機会づくりを行っていく。												
	企画政策課	結婚新生活支援事業費補助金については9件の申請があり支給した。制度の認知が進んだことにより、相談件数及び申請件数が令和3年度と比較して増加している。ふじのくに出会いサポートセンターについては、登録会員を募集し、本市では令和4年度末現在で36人が登録している。新婚世帯に本市を選んでもらうことや、婚姻数が増え出生数の増加につながるよう今後も本事業を推進していく。												
	担当課別評価													



# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	地域支援課	
R4	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり										担当課	地域支援課	
	施策	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます												
	SDGsゴール	5	10	16	17									
コスト評価	事業費と割合(円)										予算額比較(円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	施策事業費(予算)	252,000	506,000	323,000	347,000	施策費増減額	△ 354,000	254,000	△ 183,000	24,000				
	施策費/政策費					比較	42%	201%	64%	107%				
	施策事業費(決算)	207,020	418,140	312,322		一般財源増減額	△ 32,000	254,000	△ 318,000	17,000				
施策費/政策費					比較	89%	201%	37%	109%					
コスト分析と課題	本事業予算は、男女共同参画推進懇話会の開催、市民向け講演会の開催等が主な予算である。令和5年度も市民向けの講演会、さらに庁内職員向け研修会を予定しており、適正な予算執行が必要となる。													
指標評価	総合計画										行政評価			
	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	男女共同参画宣言事業所・団体数	事業所・団体	15	35	26	27	29	28	103.6%	B	B		
成果2														
効率														
指標分析と課題	男女共同参画宣言事業所について、PR等の実施により昨年度から2団体増加した。今後も、引き続き、男女共同参画宣言事業所の登録促進に向けた啓発活動を実施していく必要がある。													
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	男女共同参画推進事業	地域支援課	B	A		A	A	維持	維持	①			
評価分析と課題	男女共同参画社会の実現に向け、令和4年度からのプランとなる「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、各種啓発事業の実施により意識の改革を推進していく必要がある。													
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化	懇話会・庁内推進委員会・実務検討会の開催、幼少期における意識啓発事業としての絵本の読み聞かせ・職業講話の実施、市民向けの講演会・庁内職員向け研修会の開催等、「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいく。												
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	地域支援課
R4	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり										担当課	地域支援課
	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します											
	SDGsゴール	5	10	16	17								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	9,056,000	7,877,000	9,510,000	10,437,000	施策費増減額	5,073,000	△ 1,179,000	1,633,000	927,000			
	施策費/政策費					比較	227%	87%	121%	110%			
	施策事業費(決算)	8,845,242	7,618,214	9,347,199		一般財源増減額	2,165,000	△ 344,000	792,000	△ 59,000			
	施策費/政策費					比較	157%	94%	114%	99%			
コスト分析と課題	本事業予算は、外国人相談窓口の設置、国際交流協会の支援、各種講座・教室の開催等が主な予算である。令和4年度もコロナ対策とし、県外研修の旅費等、減額する形となった。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の位置付けも5類となることから、予算についても予定通り執行できるものと思われる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務)	件	10	90	101	121	128	63	203.2%	S	S	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	ポルトガル・スペイン語以外の言語での情報発信件数(翻訳業務件数)は、昨年から7件増加した。近年、外国人住民の多国籍化が進んでいるため、新たに開設した外国人相談窓口フェイスブックページ等を活用し、さらなる多言語による情報発信を強化する必要がある。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	外国人受入環境推進事業	重	地域支援課	D	D		E	A	C	縮小	拡充	①
	2	多文化共生地域づくり推進事業		地域支援課	A	B		B	A	A	維持	維持	①
評価分析と課題	多文化共生社会の実現に向け、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進及び進捗管理に取り組んだ。今後も多文化共生の地域づくりを推進していく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善			
							維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化	外国人相談窓口の運営、ポケットクや多言語映像通訳等の翻訳機器を活用したコミュニケーション支援、日本語ボランティア養成講座等の開催、昨年度に引き続き生活オリエンテーション動画作成等、「第4次菊川市多文化共生社会推進行動指針」に基づき、多文化共生の地域づくりを推進していく。											
	担当課別評価												

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	市民課
R4	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり										担当課	市民課
	施策	3 人権擁護活動を推進します											
	SDGsゴール	5	10	16	17								
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	940,000	682,000	528,000	1,735,000	施策費増減額	341,000	△ 258,000	△ 154,000	1,207,000			
	施策費/政策費					比較	157%	73%	77%	329%			
	施策事業費(決算)	933,678	659,153	526,352		一般財源増減額	△ 84,000	167,000	△ 154,000	172,000			
	施策費/政策費					比較	86%	132%	77%	133%			
コスト分析と課題	令和4年度は、人権啓発配布物品の在庫が多くあったため購入を見送ったこと、また、前年度実施した人権標語三角塔看板撤去といった大掛かりな修繕がなかったことから、令和3年度に比べて事業費は少なくなっている。令和4年度の事業費執行は、当初予算の計画どおり行った。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	3 人権擁護活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	幼保園・小学校での人権教室開催数(令和7年度までに各所1回は開催)	箇所	6	22	18	18	18	18	100.0%	B	B	
	成果2												
	効率												
指標分析と課題	令和4年度は、これまで未実施の園・学校における人権教室の開催はなかったが、過去に人権教室を行った2園2校で人権教室を開催した。残りの未実施は、2園2校である。引き続き、園及び小学校と開催に向けた調整を行っていく。												
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	人権擁護活動事業	市民課	B	C		B		A	A	拡充	拡充	③
評価分析と課題	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、4箇所(2園2校)で人権教室を開催することができた。今後も、人権擁護委員と連携し、人権擁護の啓発活動を続けていく。多様な人権問題に対応できるよう、研修への参加等により、人権擁護委員、行政共に情報と知識の蓄積を図っていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方					
	改善・加える変化	新型コロナウイルス感染症が5月から5類感染症に位置づけられることに伴い、人権教室の実施が増えるものと想定している。人権擁護委員も半数以上が入れ替わったこともあり、新しいアイデアを出し合いながら、市民に分かりやすく人権の考えが伝わる活動を続けていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	総務課		
R4	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり								担当課	総務課		
	施策	1 市役所の組織力を高めます											
	SDGsゴール	8	11										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	143,927,000	146,174,000	168,684,000	174,778,000	施策費増減額	8,883,000	2,247,000	22,510,000	6,094,000			
	施策費/政策費					比較	107%	102%	115%	104%			
	施策事業費(決算)	142,363,020	143,783,076	166,593,091		一般財源増減額	8,068,000	2,099,000	23,362,000	5,522,000			
	施策費/政策費					比較	106%	102%	117%	103%			
コスト分析と課題	本事業に係る主な予算は、人事管理全般、職員研修の実施、文書管理、固定資産評価審査委員会の開催、例規整備等である。令和4年度は総務課雇用の会計年度任用職員の増加や雇用保険料率の引上げ等により事業費が増額となった。令和5年度も、さらなる人材育成、組織づくりに向けた適正な予算執行が必要となる。												
指標評価	総合計画										行政評価		
	1 市役所の組織力を高めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
	成果1	研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	500	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度	S	A	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	昨年度までは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修の中止や県外研修への参加を見送り等が生じていたが、令和4年度は、オンライン研修が定着し中止となる研修が減少するとともに県外研修にも参加したことにより、研修受講者数が目標値以上となった。令和5年度も引き続き人材育成につながる研修の機会を設定していく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	1	人事管理事業	総務課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	諸費	総務課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	3	文書管理事業	総務課	B	B		B	A	A	維持	維持	①	
	4	職員研修事業	総務課	D	A		A	A	B	縮小	維持	①	
	5	行政法務事業	総務課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	6	一般管理総務費(総務課)	総務課	D	B			A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題	市役所の組織力を高める取り組みとして、職務遂行に必要な知識・技術等を習得するための職員研修、適正な人事制度の確立や活力ある職場づくりのための人事管理、適正な行政事務を執行するための例規審査などの各事業を実施し、組織力の向上が図られた。引き続き有効な人材育成方法や機能的な組織機構となるよう研究していく。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
	改善・加える変化	研修について、本人の希望だけでなく人事担当課として職員個々に必要な知識を習得させるための研修参加を促す。また、時代のニーズに合った研修を適切に実施できるよう研修メニューの見直しを行う。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属	企画政策課			
R4	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり								担当課	企画政策課、市民課			
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします												
	SDGsゴール	8	10											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	施策事業費(予算)	275,987,000	249,905,000	269,156,000	264,355,000	施策費増減額	44,211,000	△ 26,082,000	19,251,000	△ 4,801,000				
	施策費/政策費					比較	119%	91%	108%	98%				
	施策事業費(決算)	264,441,040	237,659,491	264,945,812		一般財源増減額	△ 16,698,000	15,022,000	12,184,000	△ 8,833,000				
	施策費/政策費				比較	91%	108%	106%	96%					
	コスト分析と課題	マイナポイント申込期間の延長等に伴う申込支援窓口業務委託料の増加、子育て・介護等に関する手続きについてマイナンバーカードを活用したオンライン申請に対応するため、申請管理システムの導入やオンライン化支援業務委託を実施したことによりコストが増加している。今後、令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化への対応等により更なるコストの増加が見込まれる。												
指標評価	総合計画											行政評価		
	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度					
	成果1	電子申請項目数	項目	12	22	17	73	209	19	1100.0%	S	S		
成果2														
	効率													
	指標分析と課題	汎用性の高い電子申請システムである「LoGoフォーム」の積極的な活用により、各部署において電子申請項目数が増加している。今後も市民の利便性向上と職員の業務効率化が図られるよう電子申請項目数の増加を図っていく。併せて、国が進めるマイナンバーカードを活用したオンライン申請業務の拡大に遅滞なく対応していく必要がある。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R6の方向性			
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善							
	1	マイナンバー制度推進事業	重	企画政策課	B				A	A	維持	維持	①	
	2	庁内情報システム運用事業	重	企画政策課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①	○
	3	ICT施策推進事業	重	企画政策課	B	S		S	A	A	維持	維持	②	○
	4	戸籍住民基本台帳総務事業		市民課	D	S		S	A	B	縮小	維持	①	
	5	社会保障・税番号制度事業	重	市民課	D	S		D	A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題	マイナンバーカードについては、マイナポイント付与の対象となるマイナンバーカード申請期限の延長、それに伴うポイント申込期限の延長等の措置により交付数が増加した。また、子育て・介護等の手続きに係るマイナンバーカードによるオンライン申請については申請管理システムを導入し、年度内に運用を開始した。今後は、令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、国の情報を注視し遅滞なく準備を進めていく必要がある。												
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト	成果	改善				
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方					
	改善・加える変化	令和5年9月末までのマイナポイント申請期限まで引き続き申込支援を実施していく。スマートプレートやAIチャットボット等について今後の活用方針を検討していく。また、令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化に遅滞なく対応するため、国の情報を注視し業務所管課と情報共有を図り、連携して取組んでいく必要がある。												
	市民課	マイナポイント事業(ポイント付与)の効果でマイナンバーカードの申請件数が急増し、カードの交付率も、令和3年度末の45.29%から4年度末で69.92%となり、年間で24.63ポイント上昇した。マイナンバーカード交付率の上昇や、カード交付時に証明書の取得についてコンビニ交付を周知したことなどにより、コンビニ交付サービスでの証明書交付件数が、令和3年度実績3,459件から令和4年度実績5,322件と大幅に増加した。												
	担当課別評価													

# 施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主所属	財政課			
R4	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										担当課	財政課、企画政策課、小笠市民課、税務課			
	施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します														
	SDGsゴール	8	10	11	16	17										
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						
	施策事業費(予算)	872,105,000	426,333,000	961,663,000	165,382,000	施策費増減額	732,093,000	△ 445,772,000	535,330,000	△ 796,281,000						
	施策費/政策費					比較	623%	49%	226%	17%						
	施策事業費(決算)	862,750,001	413,348,919	951,126,590		一般財源増減額	66,812,000	217,072,000	△ 211,503,000	△ 49,394,000						
	施策費/政策費					比較	148%	205%	50%	77%						
コスト分析と課題	令和3年度には無かった合併特例債を原資とする地域振興等基金の積立てがあることから、施策事業費は前年度よりも大きく金額が伸びている。事務内容について不断の見直しを行い、経常経費の抑制を図っていく必要がある。															
指標評価	総合計画										行政評価					
	3 健全で安定した行財政運営を構築します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
	成果1	住民一人当たり行政コスト	千円	285	270	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度						
	成果2															
	効率															
	指標分析と課題	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の経済への影響が今後も、税収減につながってくる可能性もあり、人件費、物件費等の費用や企業会計への繰出金など、経常的な経費の抑制を図り、健全な財政状況を維持していく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R6の方向性					
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善									
	1	行政評価推進事業	企画政策課	C	B		S	A	A	維持	維持	⑥				
	2	政策推進事業	企画政策課	D	E			A	C	縮小	拡充	①				
	3	小笠支所庁舎管理事業	小笠市民課	B	B			A	A	維持	維持	①				
	4	旧小笠支所管理事業	小笠市民課	A	B		B	A	A	維持	維持	①				
	5	決算分析事業	財政課	D	B	B	D	A	B	縮小	維持	①				
	6	行政経営推進事業	財政課	A	S		S	A	A	維持	維持	③				
	7	収納管理業務	税務課	D	B		E	A	B	縮小	維持	③				
	8	市民税業務	税務課	B	S		S	A	A	維持	維持	①				
	9	固定資産税業務	税務課	D	B	S	A	A	B	縮小	維持	①				
	10	諸税業務	税務課	D	B		B	A	B	縮小	維持	③				
11	徴収対策業務	税務課	D	E		D	A	C	縮小	拡充	③					
12	予算編成・執行・管理事業	財政課	B	A		B	A	A	維持	維持	①					
評価分析と課題	令和2年度から行政経営システムの運用が始まり、前年度行政評価の結果を活用し、令和5年度当初予算の編成を実施した。持続可能な財政運営を実施していくため、当該システムにおける評価精度の向上に取り組んでいく必要がある。また、市税の収納率向上や税外収入の確保などの財源確保に積極的に取り組んでいく必要がある。															
総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性				コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方							
改善・加える変化	行政経営システムを活用して、令和4年度分の行政評価を実施し、評価結果を活用して実行計画の策定、令和6年度予算編成を進めていく。															
総合評価	企画政策課	行政評価システムは導入から3年が経過し、成果や進捗の状況は計画に沿ったものであり、順調に構築されている。政策推進事業における総合計画や総合戦略の進捗管理は、各施策の現状や課題等の把握に必要であり、引き続き適切に行っていく。														
	小笠市民課	小笠支所庁舎は、会議や選挙事務など市が主催する事業等に活用されている。また、適切な管理に努めたことにより維持管理費を抑制できた。旧小笠支所庁舎は、解体が完了するまでの間、必要最小限の範囲で維持管理に努めた。														
	税務課	賦課及び収納管理においては、目標どおり適正な課税と収納管理を行うことが出来た。徴収に関しては、催告や財産調査などに取り組み滞り処分を進めたが、目標に設定した差押え件数は達成できなかった。業務の効率化に関しては、市民税業務及び固定資産税業務において業務方法の見直しを行い、時間外勤務を大きく減らすことが出来、生みだされた時間を課税の適正化に充てることが出来た。														
	財政課	決算分析事業における財務書類の作成は過去の当市の財政状況等を把握するためのデータであり継続が必要。専門的な知識が必要であり事業コストの軽減のため専門事業者への作成支援委託を行った。行政経営推進事業においては、業務改善・職員提案の提出件数が昨年度を下回る結果となったため職員の改善意識が高まるよう取り組む必要がある。課題達成プロジェクトを令和4年度からスタートしたが、今後、プロジェクトに相応しいテーマを検討していく。菊川方式プライマリーバランスの黒字化の目標では基金・起債ともに黒字となった。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	財政課
R4	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										担当課	財政課
	施策	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します											
	SDGsゴール	8	10	11	16	17							
コスト評価	事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費					比較							
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0			
	施策費/政策費				比較								
	コスト分析と課題	本事業のコストは人件費が主なものである。職員が知識を習得し、レベルアップを図っていける環境を整えていく必要がある。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	件	1.9	2	1.5	1.5	1.3	2	65.0%	現未	E	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	業務改善は498件、職員提案は8件の提案があった。他部署に対する業務改善提案と言える職員提案は、提案者自らが実現の可能性を十分に検討した上で提案する方法に変更してから、提案件数が大きく減少している。当事者では気づかないことや提案しにくいことを改善させる機能があるため、提案が出やすい仕組みを考えていく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
	1	2	1	人件費	コスト	成果	改善						
	評価分析と課題	令和4年度は業務改善1人1件の目標は達成したが全体の提出件数は5年ぶりに前年度を下回る結果となった。職員一人一人が業務改善を意識し、積極的に改善案を提案してくれるよう改めて呼びかけていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R6年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
	改善・加える変化	「菊川市行政経営推進方針2022」において定めた、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善または特化して進めることが必要な行政経営上の課題を解決するための取り組み「行政課題達成プロジェクト」を令和4年度から開始したが、今後もこの取り組みを活用し市の抱える課題の解消を図っていく。											
	担当課別評価												

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち							主管所属	企画政策課			
R4	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり							担当課	企画政策課			
	施策	5 他市町との広域連携を推進します											
	SDGsゴール	17											
コスト評価	事業費と割合(円)				予算額比較(円)								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	施策事業費(予算)	773,000	797,000	767,000	799,000	施策費増減額	773,000	24,000	△ 30,000	32,000			
	施策費/政策費					比較		103%	96%	104%			
	施策事業費(決算)	771,000	767,000	767,000		一般財源増減額	773,000	24,000	△ 30,000	32,000			
	施策費/政策費				比較		103%	96%	104%				
	コスト分析と課題	各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。今後も引き続き他市町との各種行政連携など、市のまちづくりや広域行政の推進を図る。											
指標評価	総合計画										行政評価		
	5 他市町との広域連携を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
				H27年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R4年度			
	成果1	広域協議会等への提案で実現した施策提案数	件	0	1	0	0	0	1	0.0%	C	D	
	成果2												
	効率												
	指標分析と課題	首長が参加する県主催西部地域サミットや浜松市主催の遠州広域行政推進会議等で提案しているが、採択にはいたっていない。今後も様々な機会を通じて、広域で取り組むべき施策の提案に努めていく必要がある。											
評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R6 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R6の方向性		
					1	2	1	人件費		コスト	成果	改善	
	1	地域連携推進事業	重 企画政策課	D	C				A	B	拡充	拡充	①
	評価分析と課題	各種広域協議会等に参加して広域連携の取り組みを研究・検討していくことは、今後のまちづくりを考えていくうえで必要なことであるが、会議の開催が目的にならず有意義なものとなるよう、会議の在り方について検討していく必要がある。今後も広域連携の課題、提案事業について関係自治体と連携し適切に対応していく。											
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R6年度の方向性				コスト	成果	改善			
								維持→	維持→	①施策の進め方			
	改善・加える変化	各種広域行政等の会議における広域連携の課題・提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究・提案を行っていく。また、課題・提案事業について庁内で連携を図っていく。											
	担当課別評価												